

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月24日

【事業年度】 第44期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 株式会社ジェイ・エム・エス
(称号 株式会社 JMS)

【英訳名】 JMS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 谷 光 大

【本店の所在の場所】 広島市中区加古町12番17号

【電話番号】 082(243)5844(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営管理統括部長 奥 窪 宏 章

【最寄りの連絡場所】 広島市中区加古町12番17号

【電話番号】 082(243)5844(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営管理統括部長 奥 窪 宏 章

【縦覧に供する場所】 株式会社ジェイ・エム・エス 東京支店
(東京都品川区南大井一丁目13番5号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第40期 平成17年3月	第41期 平成18年3月	第42期 平成19年3月	第43期 平成20年3月	第44期 平成21年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	38,672,033	41,425,392	43,056,104	43,545,513	44,400,209
経常利益 (千円)	1,218,819	1,319,757	940,342	165,340	1,743,295
当期純利益 (千円)	570,061	774,217	96,009	1,015,786	1,180,114
純資産額 (千円)	19,705,949	20,346,091	23,000,782	23,040,170	22,744,272
総資産額 (千円)	44,207,189	45,118,664	45,898,391	42,807,677	41,737,647
1株当たり純資産額 (円)	501.39	546.59	530.96	532.01	525.58
1株当たり当期純利益 (円)	14.50	20.52	2.53	23.47	27.29
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	44.58	45.09	50.07	53.77	54.44
自己資本利益率 (%)	2.93	3.87	0.44	4.42	5.16
株価収益率 (倍)	27.25	21.98	159.98	9.93	14.48
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,437,175	4,971,245	68,512	3,107,830	2,394,062
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,507,562	2,081,224	2,910,647	145,188	2,461,461
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	39,489	2,216,278	2,120,515	2,267,338	732,143
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	2,979,182	3,715,905	2,928,514	3,760,116	2,750,080
従業員数 (人)	5,277	4,364	4,340	4,538	4,858
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	33,752,614	34,375,321	34,739,530	34,343,772	36,387,231
経常利益 又は経常損失() (千円)	468,045	689,083	533,681	427,633	793,801
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	158,359	464,796	80,156	523,478	551,156
資本金 (千円)	5,671,529	5,671,529	6,522,219	6,522,219	6,522,219
発行済株式総数 (株)	39,459,932	39,459,932	43,844,932	43,844,932	43,844,932
純資産額 (千円)	18,532,247	18,273,881	20,276,989	20,214,762	20,363,628
総資産額 (千円)	41,126,114	40,655,529	41,397,150	37,818,932	37,611,588
1株当たり純資産額 (円)	471.52	490.92	468.46	467.24	470.98
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	6.00 (2.50)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	4.03	12.32	2.11	12.10	12.74
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	45.06	44.95	48.98	53.45	54.14
自己資本利益率 (%)	0.86	2.53		2.59	2.72
株価収益率 (倍)	98.08	36.61		19.26	31.00
配当性向 (%)	124.07	40.58		41.32	47.10
従業員数 (人)	1,484	1,487	1,505	1,542	1,568
(外、期末臨時雇用者数) (人)	(189)	(217)	(217)	(159)	(138)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	変遷の内容
昭和40年6月	医療機器の製造・販売を目的とし、広島県佐伯郡大野町下更地1990番地(現 広島県廿日市市大野1990番地)に株式会社日本メディカル・サプライ設立(資本金25,000千円)。本社工場(現 大野工場)竣工。
昭和43年5月	ディスポ医療器株式会社(最終社名ジェイ・エム・エス企画株式会社)の株式65%(最終持株比率100%)を取得、資本参加し役員を派遣。
昭和46年2月	興陽化成株式会社(最終社名ジェイ・エム・エス高分子株式会社)の株式65%(最終持株比率100%)を取得、資本参加し役員を派遣。
昭和47年11月	広島県三次市に三次工場竣工。
昭和48年1月	株式会社韓国メディカル・サプライの株式50%(現在80%)を取得、資本参加し役員を派遣。
8月	本社を広島市加古町12番17号(現 広島市中区加古町12番17号)に移転。
昭和49年9月	100%子会社ジェイ・エム・エス中四国販売株式会社(最終社名株式会社ジェイ・エム・エス販売)設立。
昭和51年2月	100%子会社株式会社ジェイ・エム・エス(現社名ジェイ・エム・エス・サービス株式会社)設立。
昭和53年9月	島根県出雲市に出雲工場竣工。
昭和54年6月	シンガポール共和国に100%子会社ジャパン・メディカル・サプライ(シンガポール)プライベート・リミテッド(現社名ジェイ・エム・エス・シンガポールP T E . L T D .)設立。
昭和56年6月	株式額面変更のため、形式上の存続会社たる株式会社栄商事(合併後株式会社日本メディカル・サプライに商号変更)に吸収合併され、実質上の存続会社となる。
12月	広島証券取引所に上場。
昭和57年12月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
昭和62年6月	広島県山県郡千代田町(現 広島県山県郡北広島町)に千代田工場竣工。
11月	大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定。
昭和63年7月	中華人民共和国に合併会社大連ジェイ・エム・エス医療器具有限公司(70%を出資、現在100%)設立。
10月	中華人民共和国に100%子会社医用材料(ジェイ・エム・エス大連)有限公司(平成9年1月1日に大連ジェイ・エム・エス医療器具有限公司に吸収合併される。)設立。
平成元年3月	東京証券取引所市場第一部に上場。
平成5年8月	アメリカ合衆国に100%子会社ジェイ・エム・エス・ノース・アメリカ・コーポレーション設立。
12月	ドイツ連邦共和国のバイオニック・グループ3社を100%子会社として買収後、バイオニック・メディツィンテックGmb Hとして統合。
平成6年4月	株式会社JMS(登記上は株式会社ジェイ・エム・エス、英文ではJMS CO., LTD.)に商号変更。
7月	インドネシア共和国にジェイ・エム・エス・シンガポールP T E . L T D . の100%子会社としてプライベート・リミテッド・ジャパン・メディカル・サプライ・バタム(現社名P T . ジェイ・エム・エス・バタム)設立。
平成7年7月	ブラジル連邦共和国に合併会社ジェイ・エム・エス・ドゥ・ブラジルL T D A . (90%を出資、最終出資比率100%)設立。
平成10年12月	ジェイ・エム・エス企画株式会社、ジェイ・エム・エス高分子株式会社を清算結了。
平成12年4月	100%子会社株式会社ジェイ・エム・エス販売の営業の全部を譲り受ける。
平成14年5月	広島市に100%子会社株式会社大野設立。
6月	中華人民共和国に100%子会社北京英特創軟件科技有限公司設立。
平成15年3月	株式会社ジェイ・エム・エス販売を清算結了。
平成16年3月	東京都中央区にクリノグラフィ株式会社(51%を出資)設立。
平成17年12月	大阪証券取引所市場第一部の上場廃止。
平成18年9月	クリノグラフィ株式会社の株式を譲渡。
平成19年7月	北京英特創軟件科技有限公司の出資持分の全部を譲渡。
平成19年9月	ジェイ・エム・エス・ドゥ・ブラジルL T D A . を清算結了。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社 8 社並びに関連会社 1 社で構成され、医療機器・医薬品の製造・販売を主な事業内容とし、さらにその事業に関連する保守及びその他サービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

医療機器・医薬品関連事業

当社が製造する他、株式会社ジェイ・オー・ファーマが医薬品を、ジェイ・エム・エス・シンガポール P T E . L T D . が医療機器・医薬品を、P T . ジェイ・エム・エス・バタム及び大連ジェイ・エム・エス医療器具有限公司並びに株式会社韓国メディカル・サプライが医療機器をそれぞれ製造しております。

また、国内販売は、当社が行っており、海外につきましては、当社の輸出に加え、バイオニック・メディツィンテック G m b H 及びジェイ・エム・エス・ノース・アメリカ・コーポレーションがそれぞれの地域経済圏を中心に販売しております。

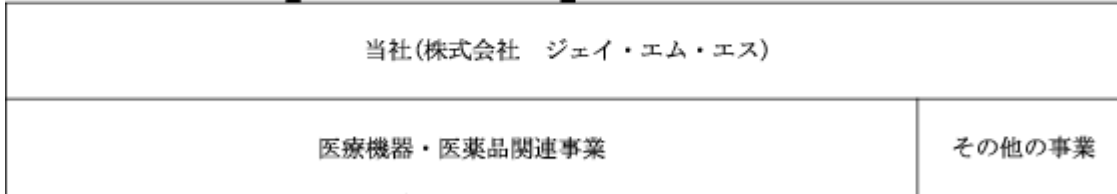
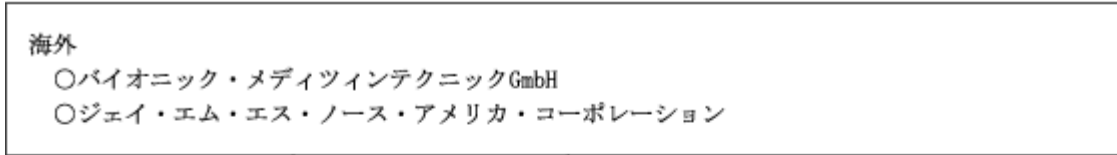
その他の事業

国内につきましては、ジェイ・エム・エス・サービス株式会社が医療機器の保守等を、株式会社大野が業務請負業を事業内容としております。

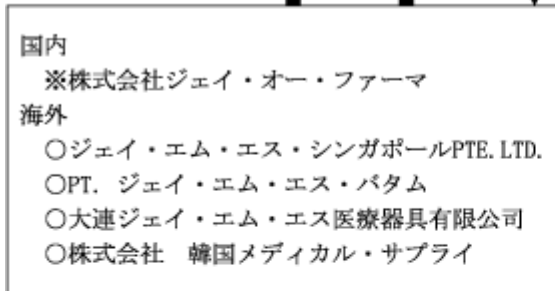
当社グループにおいては、医療機器・医薬品関連事業の事業セグメントの比率が極めて高いため、事業の種類別セグメント情報の開示に代えて、輸液輸血群、一般用品群、透析群、循環器群、その他の 5 システムに区分しております。

以上に述べた当社グループの系統図は次のとおりであります。

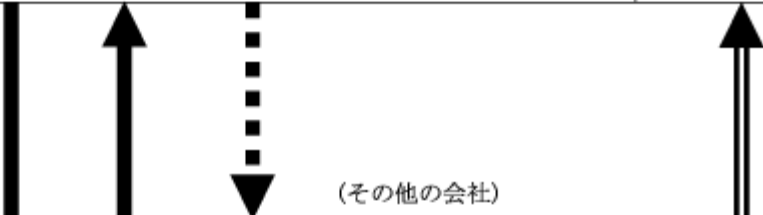
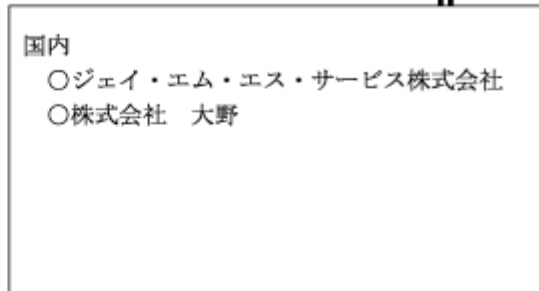
(販売会社)



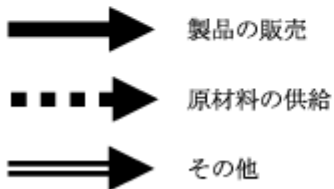
(製造・販売会社)



(その他の会社)



「凡例」



○印は、連結子会社
※印は、持分法適用関連会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ジェイ・エム・エス・ サービス(株)	広島市中区	千円 16,000	その他	100	当社製品をメンテナンス 当社の設備の一部を賃借 役員の兼任...無
ジェイ・エム・エス・ シンガポールPTE.LTD.	シンガポール	千シンガポールドル 16,000	輸液輸血群 透析群	100	当社から原材料を購入 当社へ製品を販売 役員の兼任... 2名
大連ジェイ・エム・ エス医療器具有限公司	中国大連市	千円 96,531	輸液輸血群 透析群	100	当社から原材料を購入 当社へ製品を販売 役員の兼任...無
バイオニック・メディ ツインテックGmbH	ドイツ フレイドリッヒ ストルフ	千ユーロ 1,022	輸液輸血群 透析群	100	当社製品を販売 役員の兼任...無
P T . ジェイ・エム・ エス・バタム	インドネシア バタム	千ルピア 4,551,000	輸液輸血群 透析群	100 (100)	役員の兼任...無
(株)韓国メディカル・サ プライ	韓国 ソウル特別市	千ウォン 200,000	輸液輸血群 一般用品群 透析群	80.3	当社から原材料を購入 当社へ製品を販売 役員の兼任...無
ジェイ・エム・エス・ ノース・アメリカ・ コーポレーション	米国 カリフォルニア州 ハイワード市	千米ドル 5,100	輸液輸血群 透析群	100 (49.0)	当社製品を販売 役員の兼任... 1名
(株)大野	広島市中区	千円 30,000	その他	100	当社製品の製造請負 当社の設備の一部を賃借 役員の兼任...無
(持分法適用関連会社) (株) ジェイ・オー・ ファーマ	島根県出雲市	千円 2,000,000	透析群	33.5	当社から原材料を購入 当社の土地建物の一部を賃借 当社より資金援助 役員の兼任...無

(注) 1 主要な事業の内容欄は、システム部門別に記載しております。

2 は特定子会社であります。

3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4 ジェイ・エム・エス・シンガポールP T E . L T D . については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 売上高 10,044,188千円

経常利益 777,042千円

当期純利益 667,089千円

純資産額 4,405,760千円

総資産額 6,037,706千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

システム部門の名称	従業員数(人)
輸液輸血群	2,036
一般用品群	91
透析群	1,587
循環器群	176
その他	203
全社(共通)	765
合計	4,858

(注) 従業員数は当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であり、休職者、臨時従業員、嘱託、パート及び派遣社員は含んでおりません。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,568 (138)	39.5	15.6	4,722,828

- (注) 1 従業員数は当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む就業人員であり、休職者、臨時従業員、嘱託、パートタイマー及び派遣社員は含んでおりません。
2 臨時雇用者数は()内に期末日現在の人員を外数で記載しております。
3 臨時雇用者数には、臨時従業員、嘱託、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。
4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

平成21年3月31日現在

名称	組合員数(人)	所属上部団体
JMS労働組合	535	JAM
ジェイ・エム・エス労働組合	147	化学一般労働組合連合
大野労働組合	61	化学一般労働組合連合
大連JMS医療器具有限公司工会	841	大連市開放先導区総工会
全国化学繊維労働組合(株)韓国メディカルサプライ支会	120	全国化学繊維労働組合

(注) 当社グループの労働組合は5組合あり、組合員は工場勤務者(臨時従業員、嘱託、パートを含む)によって構成されております。各組合との労使関係については、相互に協調、信頼の下に諸問題は話し合いにより解決しており、労使関係は安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当社グループを取り巻く環境は、国内においては「診療報酬改定の基本方針」に示された基本的な医療政策の方向性が継承され、昨年4月に診療報酬の引き下げが実施されたほか、国内外においては、米国の金融危機に端を発した株価下落や急激な円高などの影響により、引き続き厳しいものとなっております。

このような環境の中、当社グループは、「患者様第一主義」の企業理念に基づき「医療の安全」「医療の効率化」「再生医療」の3つをキーワードとして、製品の開発・生産・販売に引き続き注力するとともに、「経営の改善・改革」についても注力してまいりました。

当連結会計年度におきましては、乳幼児などの低体重患者を対象とした心臓外科手術等を行う際に使用する膜型人工肺を製品化し販売を開始したほか、薬剤から患者様までの輸液ラインにおいてニードルレス及びクローズド管理を可能とする高カロリー輸液調剤用バッグや、集中調製に対応した経腸栄養用バッグを開発、販売いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、444億円（前連結会計年度比2.0%増）となりました。

利益につきましては、高付加価値製品の売上増加に伴い国内における収益性が改善されたほか、前連結会計年度に発生した一時的な販売管理費が解消したこと、持分法適用関連会社の業績が上向き投資損失が減少したことなどから、経常利益は17億43百万円（前連結会計年度比954.4%増）となりました。また、新会計基準適用に伴うたな卸資産評価損や、株式市況の低迷により投資有価証券評価損を特別損失に計上したため、当期純利益は、前連結会計年度比16.2%増の11億80百万円となりました。

システム部門別の業績は、次のとおりであります。

(イ) 輸液輸血群

国内においては、誤穿刺・誤接続防止を通じて医療の安全に貢献する「プラネクタ」関連製品や栄養セットの販売が引き続き順調に推移しました。海外においては、北米にて誤穿刺防止機構付き翼状針の販売が低調であったほか、ウォン安により韓国の売上高が減少したことから、売上高は、193億47百万円（前連結会計年度比0.3%減）となりました。

(ロ) 一般用品群

国内において、感染防止への意識の高まりから検診用手袋等の販売が引き続き伸びた一方で、不織布関連製品の販売が低調に終わった結果、売上高は47億2百万円（前連結会計年度比0.1%減）となりました。

(ハ) 透析群

国内においては、前期低調に終わった血液透析装置及びその関連製品の販売が大幅に回復しました。海外においては、欧州での好調な販売がユーロ安の影響を受けた一方で、北米におけるA V F 針の販売を大きく伸ばした結果、売上高は149億4百万円（前連結会計年度比5.5%増）となりました。

(ニ) 循環器群

国内において、償還価格引下げの影響を受けたペースメーカー及びその関連用品の販売が低調であった一方で、人工心肺装置や心肺回路の販売が伸びた結果、売上高は42億46百万円（前連結会計年度比4.9%増）となりました。

(ホ) その他

上記の他、その他取扱商品の売上高は12億円（前連結会計年度比4.4%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は、セグメント間の内部取引を含めて次のとおりであります。

(イ)日本

感染・医療事故防止に対応した「プラネクタ」関連製品の販売が引き続き順調に拡大しました。透析群では、血液透析装置の販売が回復したほか、薬剤充填済み注射器「ヘパフィルド」も販売を伸ばし、売上高は363億60百万円（前連結会計年度比5.9%増）となりました。また、営業利益については、製造諸経費の削減やのれんの償却完了に加え、前期に生じた一時的な費用の解消もあって、3億72百万円と増益となりました。

(ロ)アジア

アジア及びアフリカ向け血液バッグや北米向け成分献血用回路が大きく伸長したのを始めとして、販売は順調に推移しましたが、急激な円高の影響を受けた結果、円貨換算後の売上高は128億47百万円（前連結会計年度比2.1%減）となりました。また、営業利益については、原材料費の増加等から8億67百万円（前連結会計年度比6.2%減）となりました。

(ハ)ヨーロッパ

主力製品であるA V F針及び透析用チェアーの販売が好調であったほか血液バッグの販売も回復しましたが、ユーロが大きく下落した結果、売上高は32億86百万円（前連結会計年度比14.1%減）となりました。また、営業利益については、ユーロ安が売上原価を押し上げたため5億54百万円（前連結会計年度比18.0%減）となりました。

(ニ)その他の地域

米国を拠点として、北米・中南米市場に営業展開しております。
北米において誤穿刺防止機構付き翼状針の販売減少をA V F針及び中南米向け透析装置の拡販で補い、売上高は23億47百万円（前連結会計年度比2.4%増）となりました。また、営業利益については、販売費用の低減もあって88百万円（前連結会計年度比17.9%増）となりました。

なお、上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、現金及び現金同等物（以下「資金」という）の当連結会計年度末残高は27億50百万円となり、前連結会計年度に比べ10億10百万円（26.9%）減少しました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、前連結会計年度に比べ7億13百万円減少の23億94百万円となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益によるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により支出した資金は、前連結会計年度に比べ26億6百万円増加の24億61百万円となりました。この主な要因は、老朽化設備の更新など有形固定資産の取得に係る支出であります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により支出した資金は、前連結会計年度に比べ15億35百万円減少の7億32百万円となりました。この主な要因は、短期借入金及び長期借入金の収支差額であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をシステム部門ごとに示すと次のとおりであります。

システム部門の名称	金額(千円)	前年同期比(%)
輸液輸血群	15,888,408	+ 8.9
一般用品群	1,383,142	8.4
透析群	9,793,104	+ 4.7
循環器群	2,940,596	+ 18.7
その他	3,546,888	+ 15.2
合計	33,552,141	+ 8.2

- (注) 1 生産実績金額の算定基準は、平均販売価額によっております。
2 システム部門間の取引については、相殺消去前の金額を記載しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をシステム部門ごとに示すと次のとおりであります。

システム部門の名称	金額(千円)	前年同期比(%)
輸液輸血群	941,417	+ 0.6
一般用品群	2,183,601	+ 1.6
透析群	2,151,472	+ 8.2
循環器群	1,366,142	+ 41.4
その他	638,023	66.5
合計	7,280,656	8.3

- (注) 1 商品仕入実績金額は、仕入価格によっており、システム部門間の取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社及び連結子会社は、受注見込みによる生産方法をとっております。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をシステム部門ごとに示すと次のとおりであります。

システム部門の名称	金額(千円)	前年同期比(%)
輸液輸血群	19,347,103	0.3
一般用品群	4,702,037	0.1
透析群	14,904,510	+ 5.5
循環器群	4,246,259	+ 4.9
その他	1,200,298	4.4
合計	44,400,209	+ 2.0

- (注) 1 システム部門間の取引については、相殺消去しております。
2 主要な販売先は、相手先別の販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上となる販売先がないため記載を省略しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く環境は、国内において、少子高齢化の進展、バブル経済崩壊後の国家財政及び医療保険財政の深刻化という状況の中、医療制度改革が継続され、診療報酬の引き下げが継続実施されるなど、引き続き厳しい状況が予想されます。

このような環境の中、当社グループにおきましては、「お客様に感動を与える製品とサービスを提供する」という経営方針のもと、次のとおり対応してまいります。

(1) 医療の安全と効率化に貢献できる製品の開発

「患者様第一主義」の企業理念に基づき、医療の安全を開発・生産の根幹に置きながら、感染・医療事故防止を目的とした製品群と、医療の効率化に貢献できる製品群に引き続き注力してまいります。

(2) 生産の効率化等

生産に関しましては、品質改善、原価低減などものづくりの改革に取組み、コストの低減、市場ニーズの多様化への対応、品質の確保を目的として、あらゆる無駄を排除し、生産効率の向上と技術革新を目指す活動を、グループ全体に浸透させてまいります。また、海外子会社の現地調達及び現地販売比率を高めるなど、海外における生産、販売拠点の強みを有効に活用してまいります。

(3) グループ全体の内部統制システムの整備

当社の内部統制システムの基本方針に基づき、経営管理の品質の向上に組織的に取り組んでまいります。また、内部統制活動に関する監査についての基本事項を定め、内部統制、業務運営の状況を確認・検査し、適切な指導・勧告を行って、業務の適正な運営を確保し、成長をもたらす内部統制システムの実現と、企業統治の更なる強化を図ってまいります。

また、当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（以下「基本方針」といいます）ならびに基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み（会社法施行規則第118条第3号ロ（2））の一つとして、下記のとおり、当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（以下「本プラン」といいます）を導入しております。

基本方針の内容

当社は、当社の企業価値は、1965年（昭和40年）の創業当初より引き継がれている「人と医療のあいだに」という創業精神の下、「患者様第一主義」を企業理念として掲げ、患者様のQOL（Quality of Life）の向上を目指した企業活動を推進することにより、当社グループの株主・患者様・医療従事者・取引先・地域住民等全てのステークホルダーの皆様の利益・幸せを実現していくことにその淵源を有するものと考えます。

このような当社の企業価値の源泉が、当社の財務及び事業の方針の決定を支配することとなる大規模な当社株式の買付行為（以下「大規模買付行為」といいます）の下においても、中長期的に確保され、向上させられるものでなければ、当社の企業価値又は株主の皆様共同の利益は毀損されることとなります。したがって、大規模買付行為の目的からみて買収者が真摯に合理的な経営を目指すものではないことが明白である等、当社の企業価値又は株主の皆様共同の利益が毀損されるおそれがある場合には、かかる大規模買付行為は不適切であると考えます。

さらに、大規模買付行為の中には、1) 一般株主に不利益な条件での株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、2) 大規模買付行為に応じることの是非を一般株主が適切に判断するために必要な情報や相当な考慮期間が提供・確保されていないもの、3) 大規模買付行為に対する賛否の意見又は買収者が提示する買収提案や事業計画等に代替する事業計画等を会社の取締役会が株主に対して提示するために必要な情報、買収者との交渉機会、相当な考慮期間などを会社の取締役会に対して与えないもの等、会社の企業価値又は株主の皆様共同の利益に対して回復困難な損害を与える可能性のあるものも少なくありません。当社はこれらの大規模買付行為も不適切であると考えます。

当社は、当社の企業価値又は株主の皆様共同の利益を確保・向上させる大規模買付行為であるか否かについて、株主の皆様がその提案やそれに対する当社の取締役会の経営方針等について十分な情報を得たうえで、適切な判断を下すことを好ましいと考える反面、以上のように、当社の企業価値又は株主の皆様共同の利益に反するおそれのある大規模買付や株主の皆様による適切な判断が困難な方法で大規模買付を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当でないと考え、法令及び定款によって許容される限度において、当社の企業価値又は株主の皆様共同の利益の確保・向上のための相当な措置を講じることを、その基本方針といたします。

基本方針の実現に資する取組み

(イ) 企業価値向上への取組み

当社は、医療機器メーカーとして、創業以来独自の技術力とブランド力を培い、輸液・輸血分野、血液透析・腹膜透析分野、循環器分野といった幅広い医療領域において、たゆまぬ研究と製品開発の中から生み出した多種多様な医療機器や医薬品を、高い品質と安全性を最優先に医療現場にお届けすることにより、患者様が安心して治療を受けることができる環境の提供に寄与してまいりました。

加えて、中長期的には、医療事故への非難の高まり、医療費の抑制、社会の高齢化等医療領域を巡る外部環境の変化を踏まえた三つの基本コンセプト、すなわち「医療の安全への貢献」、「医療の効率化への貢献」、「再生医療への挑戦」を掲げ、当社の事業の方向性を明確にするとともに、選択と集中による経営資源の配分の見直しを継続的に進め、今後の収益基盤の確立に努めるとともに、積極的な事業投資、設備投資を行うことにより、当社の企業価値の向上、ひいては株主の皆様共同の利益の最大化に取り組んでまいります。

そして当社は、こうした取組みの着実な遂行を通じて株主の皆様からの信頼と理解を得ていくことで、企業価値又は株主の皆様共同の利益をよりいっそう向上させることにより、基本方針の実現につとめてまいります。

(ロ) 基本方針に照らし不適切な者による支配の防止のための取組み

当社は、当社の総議決権の20%以上に相当する議決権を有する株式（以下「支配株式」といいます）を取得し、当社の財務及び事業の方針の決定の支配を目指す者（以下「買収者」といいます）に対し、場合によっては何らかの措置を講じる必要が生じ得るものと考えますが、上場会社である以上、株主の皆様が、当社の企業価値又は株主の皆様共同の利益を確保・向上させる大規模買付行為であるか否かについて、買収者の提案やそれに対する当社の取締役会の経営方針等について十分な情報を得たうえで、適切に判断を下すべきものであると考えております。

しかしながら、株主の皆様に適切な判断を行っていただくためには、その前提として、当社固有の事業特性や当社グループの歴史を十分に踏まえていただくうえで、当社の企業価値とその価値を生み出している源泉につき適切な把握をしていただくことが必要であると考えます。

そして、買収者による当社の支配株式の取得が当社の企業価値やその価値の源泉に対してどのような影響を及ぼし得るかを把握するためには、買収者から提供される情報だけでは不十分な場合も容易に想定され、株主の皆様に適切な判断を行っていただくためには、当社固有の事業特性を十分に理解している当社取締役会から提供される情報及び当該買収者による支配株式の取得行為に対する当社取締役会の評価・意見や、場合によっては当社取締役会による新たな提案を踏まえていただくことが必要であると考えます。

したがって、当社といたしましては、株主の皆様に対して、これらの多角的な情報を分析し検討していただくための十分な時間を確保することが非常に重要であると考えております。

以上の見地から、当社は、上記の基本方針を踏まえ、大規模買付行為がなされた場合について、事前に大規模買付行為に関する必要な情報の提供及び考慮・交渉のための期間の確保を求めることによって、当該大規模買付行為に依るべきか否かを株主の皆様が適切に判断されること、当社取締役会が当該大規模買付行為に対する賛否の意見又は当該大規模買付者が提示する買収提案や事業計画等に代替する事業計画等を株主の皆様に対して提示すること、あるいは、株主の皆様のために大規模買付者と交渉を行うこと等を可能とし、もって基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの一つとして、平成19年6月22日開催の当社第42回定時株主総会において当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（以下「買収防衛策」といいます）導入のご承認をいただいておりますが、その後の法令の改正等も踏まえ、所要の変更を行ったうえで、これを継続することを平成21年5月12日開催の取締役会において決議し、平成21年6月23日開催の当社第44回定時株主総会においてご承認をいただいております。

上記 の取組みについての取締役会の判断

上記 の取組みは、買収者に対して事前に大規模買付行為に関する必要な情報の提供及び考慮・交渉のための期間の確保を求めることによって、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が適切に判断されること、当社取締役会が当該大規模買付行為に対する賛否の意見又は代替案を株主の皆様に対して提示すること、あるいは、株主の皆様のために大規模買付者と交渉を行うこと等を可能とし、もって当社の企業価値又は株主の皆様共同の利益の確保・向上を目的として、導入されるものであることから、当社取締役会は、上記 の取組みが当社の上記 の基本方針に沿って策定され、当社の企業価値又は株主の皆様共同の利益を損なうものではないと考えます。

また、上記 の取組みが当社取締役の地位維持を目的として取締役会により恣意的に運用されることを防止するため、当社取締役会は、対抗措置の発動に際しては、必要に応じて、外部専門家（ファイナンシャル・アドバイザー、弁護士、公認会計士等）の助言を得たうえで検討を行います。これにより当社取締役会の判断の客観性及び合理性が担保されることとなります。また、独立委員会を設置し、当社取締役会が対抗措置を発動する場合には、その判断の公正を担保し、かつ、当社取締役会の恣意的な判断を排除するために、独立委員会の勧告を最大限尊重するものとしています。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 医療行政

当社グループの業容は、医療制度に密接に関連しておりますので、厚生労働省が行う医療制度改革を始め他の行政機関が公開する情報等を日頃から注視しておりますが、今後、医療を取り巻く環境の変化によって大改革が行われた場合は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 市場価格

当社グループ製品のユーザーである医療機関は、医療費抑制策に伴う診療報酬、医療保険等の公道価格の引下げによって経営に一段と厳しさを増す環境にあり、価格面での競争が熾烈化し、市場価格が急激に落ち込む可能性があります。

(3) 原材料購入価格

当社グループが生産する医療機器は、石油製品であるプラスチックを主原材料としており、産油国の状況により原材料購入価格が不安定になることが予測され、高騰した場合は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 為替相場

当社グループには、海外を拠点とする子会社があり、各国通貨により財務諸表を作成しておりますが、連結財務諸表作成にあたって円換算をしております。各国通貨の為替レートの変動により、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外生産

当社グループの海外拠点のうち、シンガポール、インドネシア、中国、韓国においては、医療機器の生産を行っております。これらの国において予期しない法律、規制の変更や政変等が発生した場合は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 品質

当社グループが提供する医療機器・医薬品は、厚生労働省によって定められたGMPの基準やISO国際基準に基づいて生産又は購入し、品質には万全を期しておりますが、不測の事態により使用できなくなった場合には、回収等により多大な損失が発生する恐れがあります。このような事象が万が一発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 重大な法的リスク

当社グループは、製造・販売を業としておりますが、企業活動においては、知的財産の侵害・被侵害、製造物責任、独占禁止法等様々な法的リスクが伴います。これらのリスクを回避、軽減するため、法的リスクマネジメントの一環として、コンプライアンス委員会において組織的に取り組んでおりますが、訴訟等により重大な損害賠償請求が提訴された場合は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) その他

上記、経済リスク、カントリーリスク、法的リスク以外で、テロ、戦争、天変地異等によって重要な事象が発生した場合は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

業務・資本提携

契約会社名	相手先	契約内容	契約期間
(株)ジェイ・エム・エス	(株)カネカ	医療機器及びその関連分野における業務提携並びに資本提携	平成19年3月8日から平成22年3月7日まで

6 【研究開発活動】

当社グループの製品は、輸液セット、注射器、経腸栄養製品等からなる輸液輸血群、排尿排液関連用品、手術用手袋等からなる一般用品群、血液透析及び腹膜透析からなる透析群、ペースメーカー、人工心肺関係を中心とした循環器群、並びにその他の5群から構成されており、研究開発活動は、これらの分野を中心に実施しております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は14億7百万円であり、各群に配賦できない費用88百万円を含めております。また、研究開発の目的、主要課題及び研究成果は、次のとおりであります。

(1) 輸液輸血群

輸液分野では、針刺し事故による患者様や医療従事者の感染防止対策に、また、経腸栄養分野では、安全、確実、簡便に栄養剤調製ができる製品の開発に取り組みました。当部門における主な成果は、針を使用しない薬液混注ポート「プラネクタ」を高カロリー輸液バッグへ応用展開した「セーフミック TPN バッグ」、輸液ポンプのアンチフリーフロー対策を施した「JMS輸液セット」、多種多様の栄養剤バッグと容易かつ確実に接続できる「JMS栄養セット」及び、経腸栄養療法時の栄養剤集中調製を容易にした「栄養剤用バッグ」等の製品化です。当部門における研究開発費は、3億84百万円であります。

(2) 一般用品群

合成高分子による生体吸収性材料の基礎研究を中心に実施しました。当部門における研究開発費は、1億6百万円であります。

(3) 透析群

腹膜透析及び血液透析について患者様に優しく、また多忙な医療従事者の負担軽減を念頭に置いた製品の開発に取り組みました。当部門における主な成果は、腹膜透析患者様の薬液バッグ交換をより容易に安全に実施できる新接続システム「ゼロシステム」、至適透析処方をサポートする支援ソフト「NAV I L i g h t」、小児領域にも対応した新型腹膜透析装置である「APD装置 PD-Mini Neo」、また、血液透析における手技の自動化を推進した「JMS個人用透析装置 SD-300」及び「JMS透析用コンソール GC-300」等の製品化です。当部門における研究開発費は、5億50百万円であります。

(4) 循環器群

人工肺、心肺回路、診断・治療用カテーテル等について、患者様にとって侵襲が少なく、医療従事者にも使いやすい製品の開発に取り組みました。当部門における主な成果は、体外循環の安全な施行をサポートする新型人工心肺用圧力計「カルディアプレス」等の製品化です。当部門における研究開発費は、1億50百万円であります。

(5) その他

次世代の医療として期待される再生医療に着目した研究開発に取り組みました。具体的には、幹細胞の培養に必要となる血清を安全に調製できる血清採取用バッグ及び、細胞の足場材料の開発等を実施しております。当部門における研究開発費は、1億29百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成しております。作成された連結財務諸表には見積りが含まれておりますが、実際の結果との間に差異が生じる可能性があります。

会計方針及び見積りの詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

(イ) 資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ4億98百万円減少の251億76百万円となりました。この主な要因は、借入金の返済などによる現預金の減少に対し、売上債権及びたな卸資産の増加によるものであります。

また、固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ5億71百万円減少の165億61百万円となりました。この主な要因は、株式市場の低迷に伴う投資有価証券の減少であります。

(ロ) 負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ1億81百万円減少の153億62百万円となりました。この主な要因は、短期借入金の減少であります。

また、固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ5億92百万円減少の36億31百万円となりました。この主な要因は、長期借入金の減少であります。

(ハ) 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ2億95百万円減少の227億44百万円となりました。この主な要因は、当期純利益による利益剰余金の増加の一方で、円高による為替換算調整勘定の変動によるものであります。

なお、自己資本比率は0.6ポイント上昇し、54.4%となり、1株当たり純資産は、前連結会計年度に比べ6円43銭減少の525円58銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローについては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」において、前連結会計年度と比較し増減要因を含めて分析的に記載しております。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次の通りであり、自己資本比率が0.6ポイント上昇しました。

	第40期 (平成17年3月期)	第41期 (平成18年3月期)	第42期 (平成19年3月期)	第43期 (平成20年3月期)	第44期 (平成21年3月期)
自己資本比率(%)	44.6	45.1	50.1	53.8	54.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	35.1	37.2	38.2	23.5	40.9
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率(年)	4.8	2.1	-	2.7	3.2
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	18.6	37.7	-	18.2	18.4

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 自己株式控除後期末発行済株式総数により算出しております。

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しており、有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

平成19年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローが支出超過であるため記載しておりません。

(4) 経営成績の分析

(イ)売上高

国内において、医療の安全と効率化に貢献する血液透析装置を中心に透析群の販売が大きく伸びたほか、感染防止に対応した輸液輸血群の販売も堅調に推移しました。一方、海外での販売も順調に推移したものの急激な為替変動の影響を受けて円貨ベースでは減少したため、売上高は444億円（前連結会計年度比2.0%増）となりました。

(ロ)売上原価

主要な原材料である樹脂原料の仕入価格が総じて高止まりしているものの、製造諸経費等の削減に努めたほか円高が商品輸入価格に有利に働いた結果、売上原価は313億14百万円で、原価率は0.2ポイント低下の70.5%となりました。

(ハ)販売費及び一般管理費

のれんの償却完了や前期に生じた一時的な費用の解消のほか、為替の影響により海外子会社の費用が圧縮されたこと等から、販売費及び一般管理費は111億94百万円（前連結会計年度比4.6%減）となり、営業利益は18億91百万円（前連結会計年度比86.4%増）と大きく増加しました。

(ニ)営業外損益

持分法適用関連会社の業績が大幅に改善し投資損失が減少したほか、為替の影響が差損から差益に転じたこと等から、経常利益は17億43百万円（前連結会計年度比954.4%増）と大幅増益となりました。

(ホ)特別損益等

新会計基準適用に伴うたな卸資産評価損や株式市況の低迷を受けた投資有価証券評価損を計上した一方、税金費用が減少した結果、当期純利益は11億80百万円（前連結会計年度比16.2%増）となりました。

(5) 次期の見通し

(イ)概要

医療を取り巻く環境は、医療費抑制が国家的課題として取り組まれ、診療報酬体系が継続して見直される等、大きく変化しつつあります。その影響は、医療施設の機能転換や流通業界の再編など広く及んでおり、当社の経営環境はますます厳しくなるものと予想されます。

このような環境に対処するため、当社グループでは「医療の安全」「医療の効率化」「再生医療」の3つをキーワードとして、製品の開発・生産・販売を次の通り進めてまいります。

輸液輸血群、一般用品群等におきましては、医療の安全に貢献する輸液及び経腸栄養関連製品を中心に営業を展開し、収益拡大に努めてまいります。

透析群におきましては、血液透析及び腹膜透析の両分野の製品を提供する唯一の国内企業としてその総合力を発揮し、他社との差別化を進めて拡販に繋げてまいります。

循環器群におきましては、膜型人工肺、心肺回路等の自社開発製品を中心とした商品ラインアップの充実と販売を進めてまいります。

(ロ)システム部門別の見通し

(a) 輸液輸血群、一般用品群等

輸液分野におきましては、感染防止・医療事故防止に対応した「プラネクタ」関連製品や経腸栄養関連製品の一層の拡販を展開するとともに、リスク低減と同時にランニングコスト低減を実現する新型輸液ポンプを投入し、医療の安全と効率化に貢献してまいります。

一般用品群では、排液システム製品のキット化を進めて差別化を図るなど、医療のニーズに的確に応える製品群の開発・販売に努めてまいります。

(b) 透析群

血液透析分野におきましては、医療の効率化に一層貢献できるように、医療現場で推進される電子化に対応した血液透析装置等の製品を投入していくとともに、医療の安全性向上につながる薬剤充填済み注射器「ヘパフィルド」や血液回路等の関連消耗品を拡販してまいります。

腹膜透析分野では、安心して使える操作性の良い製品の開発・上市を進めながら、血液透析と腹膜透析を組み合わせた在宅透析医療の展開へも適宜対応してまいります。

(c) 循環器群

心臓血管分野では、心肺回路や膜型人工肺「オキシア」などの自社製品を中心としつつ、提携企業とのアライアンスを活かして取扱い品目を充実させながら拡販を進めてまいります。

ペースメーカー及びカテーテル関連分野では、償還価格の引き下げにより厳しい環境が続きますが、自社開発製品を拡充すると共に、商品の差別化を図って収益性の向上に努めてまいります。

(ハ)キャッシュ・フローの見通し

平成22年3月期の資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローについては、変動要因が多く不確定要素が強いため、キャッシュ・フローに大きく影響を与えると思われる事象の概略・見通しを記載します。

営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前当期純利益が増加するものと予想しております。また、減価償却費に係る投下資本の回収については26億円程度と見込んでおります。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、各生産工場の設備更新等を予定しております。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、借入金の返済・借換えに伴う資金の流入及び流出が見込まれます。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の当社グループの設備投資につきましては、総額23億38百万円となりました。この主な内容は、国内においては、新型の輸液ポンプ製造設備（輸液輸血群）の導入、合理化・原価低減を目的としたAVF針製造設備（透析群）、腹膜透析液製造設備（透析群）の取得、及び物流制御システム（その他）の更新であります。海外においては、増産に伴う血液バッグ製造設備及び輸液セット製造設備（輸液輸血群）の取得であります。

当連結会計年度のシステム部門別設備投資額は、次のとおりであります。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

システム部門の名称	金額(百万円)
輸液輸血群	853
一般用品群	35
透析群	701
循環器群	90
その他	657
合計	2,338

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 各システム部門の製品に共通使用される生産設備については、その他に含めております。
3 当連結会計年度中の所要資金は、自己資金及び借入金をもって充当しました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	システム部門 等の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千 ㎡)	その他	合計	
大野工場 (広島県廿日市市)	一般用品群	生産設備	69,637	22,300	73,943 (12)	15,257	181,139	15
三次工場 (広島県三次市)	輸液輸血群 透析群	生産設備	160,657	648,829	83,433 (72)	76,760	969,681	207
出雲工場 (島根県出雲市) (注) 2	輸液輸血群 透析群 循環器群 滅菌・物流 業務	生産設備 その他設備	1,706,131	1,285,647	486,592 (97) [10]	393,159	3,871,530	601
千代田工場及びME機器開発部 (広島県山県郡北広島町)	透析群 滅菌・物流 業務	生産設備 その他設備	450,227	168,215	647,674 (46)	505,259	1,771,376	163
本社及び中央研究所 (広島市中区)	全社管理 業務・研究 開発業務	その他設備	243,250	10,879	745,431 (2)	102,141	1,101,702	196
東京本社 (東京都品川区)	全社販売 管理業務	その他設備	68,260			266,783	335,043	64
営業所及び出張所 (東京都品川区他国内 31か所)(注) 4	販売業務	その他設備	18,287		74,500 (0)	5,178	97,966	322
厚生施設 (鳥取県西伯郡伯耆町 他)	保養所	その他設備	11,317		3,339 (0)	77	14,734	-
その他 (注) 2		その他設備	8,403		687,946 (6) [1]		696,350	-

(2) 国内子会社

国内子会社においては主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名 (所在地)	システム部門 等の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千 ㎡)	その他	合計	
ジェイ・エム・エス・ シンガポールPTE.LTD. (シンガポール) (注)4	輸液輸血群 透析群	生産設備	650,464	427,624	() <10>	169,994	1,248,082	754
大連ジェイ・エム・エ ス医療器具有限公司 (中国大連市) (注)4	輸液輸血群	生産設備	256,915	566,126	() <39>	109,538	932,580	841
バイオニック・メディ ツインテックGmbH (ドイツ フレイドリッ ヒストルフ)	販売業務	その他設備	289,800	14,590	160,916 (4)	41,690	506,997	28
P.T.ジェイ・エム・ エス・パタム (インドネシア パタ ム)(注)4	輸液輸血群 透析群	生産設備	92,824	132,515	() <15>	12,067	237,407	1,483
(株)韓国メディカル・サ プライ (韓国ソウル特別市)	輸液輸血群	生産設備	85,247	61,965	945 (3)	15,015	163,174	157

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」であります。なお、金額には消費税等を含んでおりませ
ん。

2 上記中[内書千㎡]は、連結会社以外へ賃貸している土地の面積であります。

3 従業員数については、退職者、臨時従業員、嘱託、パート及び派遣社員は含んでおりません。なお、出向者につ
いては、出向先の従業員数に含めております。

4 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は355,337千円であります。賃借している土地の面積につ
いては<>で外書しております。

5 現在休止中の主要な設備はありません。

6 上記の他、主要な賃借設備及びリース設備の内容は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	システム部門 等の名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (広島市中区) 他	全社管理業務・ 研究開発業務等	その他設備	160,209	260,809

(2) 在外子会社

会社名 (所在地)	システム部門 等の名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
バイオニック・メディ ツインテックGmbH (ドイツ フレイドリッ ヒストルフ)	販売業務	その他設備	1,421	4,540

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所又は会社名 (所在地)	システム部門 等の名称	設備の内容	投資予定金額 (千円)		資金調 達方法	着手及び完了予定年月	
			総額	既支払額		着手	完了
提出会社 出雲工場 (島根県出雲市)	輸液輸血群 透析群 循環器群 滅菌・物流 業務	生産設備 その他設備	1,326,992		自己資金 及び 借入金	平成21年4月	平成22年3月
三次工場 (広島県三次市)	輸液輸血群 透析群	生産設備	345,616				
千代田工場 (広島県山県郡北 広島町)	透析群 滅菌・物流 業務	生産設備 その他設備	241,121				

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記設備の完成後の増加能力については、対象製品が多岐にわたるため、算定が困難であり、記載しておりませ
ん。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	43,844,932	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	43,844,932	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年3月28日 (注)	4,385,000	43,844,932	850,690	6,522,219	846,305	9,473,884

(注) 第三者割当 発行価格387円 資本組入額194円
割当先 株式会社カネカ

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		31	16	62	65	1	3,730	3,905	
所有株式数(単元)		11,794	153	14,032	2,715	1	14,708	43,403	441,932
所有株式数の割合(%)		27.17	0.35	32.33	6.26	0.00	33.89	100	

(注) 自己株式608,434株は、「個人その他」に608単元及び「単元未満株式の状況」に434株を含めております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社カネカ	大阪市北区中之島三丁目2番4号	4,385	10.00
財団法人土谷記念医学振興基金	広島市中区上幟町8番18号	3,800	8.67
土谷佐枝子	広島市中区	2,015	4.60
社会福祉法人千寿会	山口県柳井市遠崎412番地の4	2,000	4.56
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町一丁目3番8号	1,790	4.08
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	1,722	3.93
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,396	3.18
大下産業株式会社	広島市安佐南区祇園一丁目12番13号	1,102	2.51
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	1,098	2.51
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	925	2.11
計		20,235	46.15

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,396千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 925

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 608,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,795,000	42,795	
単元未満株式	普通株式 441,932		
発行済株式総数	43,844,932		
総株主の議決権		42,795	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式434株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 ジェイ・エム・エス	広島市中区加古町12番17号	608,000		608,000	1.39
計		608,000		608,000	1.39

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	36,240	11,458
当期間における取得自己株式	3,312	1,235

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による処分)	8,615	2,587	700	251
保有自己株式数	608,434		611,046	

(注) 1 当期間における処理自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増しによる株式は含めておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主各位に対する長期的かつ安定的な利益還元を基本としながら、期間業績、将来の財政状態及び内部留保等を総合的に勘案し行うこととしております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上述の基本的な考えに基づき、1株当たり6円（うち中間配当2円50銭）としております。

内部留保資金の使途につきましては、グループ全体の高度な品質保証システムの構築、新製品の開発はもとより既存製品の改良への取り組み、また、新事業開発のための積極的投資に向けることを基本的な考え方としております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月11日 取締役会決議	108,114	2.50
平成21年6月23日 定時株主総会決議	151,327	3.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	420	470	480	409	425
最低(円)	281	350	330	199	232

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	303	311	399	425	419	411
最低(円)	238	280	290	380	353	348

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		谷光 大	昭和18年6月4日生	昭和42年4月 昭和59年6月 平成元年8月 平成4年8月 平成10年4月 平成10年6月 平成12年7月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年4月	当社入社 当社営業本部管理部長 当社取締役就任、海外事業部長 当社常務取締役就任、海外事業本部長 当社専務取締役就任、総務本部長 当社代表取締役専務就任 当社総合企画責任者 当社代表取締役副社長就任 当社営業統括部長 当社代表取締役社長就任(現)	(注)3	73
専務取締役		村上 克宏	昭和27年10月19日生	昭和52年4月 平成14年5月 平成14年7月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年6月	(株)日本興業銀行(現(株)みずほコーポレート銀行)入行 当社入社、経営企画部長 当社執行役員 当社取締役就任、総合企画統括部長 当社常務取締役就任、経営管理統括部長 当社専務取締役就任(現)	(注)3	10
常務取締役	経営管理 統括部長	奥窪 宏章	昭和30年10月23日生	昭和53年4月 平成12年7月 平成13年6月 平成15年4月 平成17年6月 平成19年6月	当社入社 当社社長室長兼業務改善推進部長 当社執行役員 当社総務統括副部長兼社長室長 当社取締役就任、経営管理副統括部長 当社常務取締役就任(現)、経営管理統括部長(現)	(注)3	18
取締役	海外事業 統括部長	国富 純	昭和26年5月12日生	昭和50年3月 平成6年4月 平成12年7月 平成13年6月 平成17年6月	当社入社 当社貿易部長 当社執行役員、営業統括副部長 当社取締役就任(現)、営業統括責任者 当社海外事業統括部長(現)	(注)3	8
取締役	研究開発 統括部長	山田 亮	昭和21年9月10日生	昭和45年4月 平成9年4月 平成10年4月 平成12年7月 平成13年6月 平成17年6月	日立化成工業(株)入社 当社入社 当社中央研究所長(現) 当社執行役員 当社取締役就任(現) 当社研究開発統括部長(現)	(注)3	10
取締役	生産統括 部長	泉 和雄	昭和23年8月3日生	昭和58年11月 平成16年7月 平成17年7月 平成19年6月	当社入社 当社品質保証部長 当社執行役員 当社取締役就任(現)、生産統括部長(現)	(注)3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	営業統括 部長	森川 重美	昭和27年11月15日生	昭和52年8月 平成4年9月 平成9年4月 平成13年7月 平成15年7月 平成15年12月 平成19年6月	当社入社 当社第一営業推進部長 当社営業企画部長 当社執行役員 当社ヘルスケア事業部長 ㈱ジェイ・オー・ファーマ代表取締役専務就任 当社取締役就任(現)、営業統括部長(現)	(注)3	11	
取締役		鈴木 俊弘	昭和22年3月10日生	昭和45年4月 平成12年4月 平成15年6月 平成19年4月 平成21年3月 平成21年6月	鐘淵化学工業㈱(現 ㈱カネカ)入社 同社医療器事業部長 同社取締役医療器事業部長兼営業グループリーダー 同社取締役常務執行役員ヘルスケアプロダクツ事業本部長兼医療器事業部長 同社取締役常務執行役員医療器事業部管掌(現) 当社取締役就任(現)	(注)3		
監査役 (常勤)		林原 康三	昭和8年8月30日生	平成4年7月 平成7年4月 平成7年6月	呉税務署長退職 当社顧問 当社常勤監査役就任(現)	(注)4	23	
監査役		松田 弘	昭和28年6月8日生	平成4年10月 平成14年7月 平成15年6月	㈱アンフィニ広島代表取締役社長就任(現) 広島エフエム放送㈱代表取締役会長就任(現) 当社監査役就任(現)	(注)5		
監査役		早稲田 幸雄	昭和24年1月11日生	昭和46年4月 昭和52年4月 同 昭和63年6月 平成20年6月	プライス・ウォーター・ハウス会計事務所入所 早稲田公認会計士事務所長(現) 監査法人中央会計事務所(平成18年名称変更にて みすず監査法人)入所 同上法人 代表社員 当社監査役就任(現)	(注)5		
計								159

- (注) 1 取締役 鈴木俊弘は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役 林原康三及び松田 弘並びに早稲田幸雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 任期は平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 任期は平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 任期は平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 所有株式数には、JMS役員持株会における各自の持分を含めた実質持株数を記載しております。
7 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
兼口 昇万	昭和22年7月8日生	昭和49年4月 平成9年1月 平成9年6月 平成19年6月 同	当社入社 当社資材部長 当社取締役就任 当社顧問(現) ㈱ジェイ・オー・ファーマ代表取締役専務就任(現)	(注)	15

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、「患者様第一主義」という企業理念のもと、経営の品質の向上と企業価値の増大を図る観点から、経営の透明性と公平性を高め、意思決定を迅速かつ的確なものとするために、コーポレート・ガバナンスを充実させることが、経営の重要な課題の一つと認識しております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況等

イ 会社の機関の内容

当社は監査役設置会社であります。

当社の役員は、有価証券報告書提出日現在、取締役8名、監査役3名の計11名であります。

取締役会は、経営の基本方針と戦略の決定等業務執行に関する重要事項を決定し、取締役の職務の執行を監督しております。なお、取締役会に上申する項目については内規を定め、適確に審議及び報告ができる仕組みを構築しております。

取締役会の他、取締役、執行役員等が出席する役員会、経営会議を毎月定例に開催し、経営判断に限らず、業務執行の審議や業務執行状況の報告を行っております。

監査役会は、3名の社外監査役で構成し、独立して公正な監査が行える体制をとっております。常勤監査役は、取締役会の他、役員会、経営会議等の重要な会議に出席し、必要な情報を収集するとともに、経営課題の共通認識に努めております。また、取締役及び使用人は、当社グループに重大な影響を及ぼす事項や内部監査の実施状況等について監査役に速やかに報告しております。

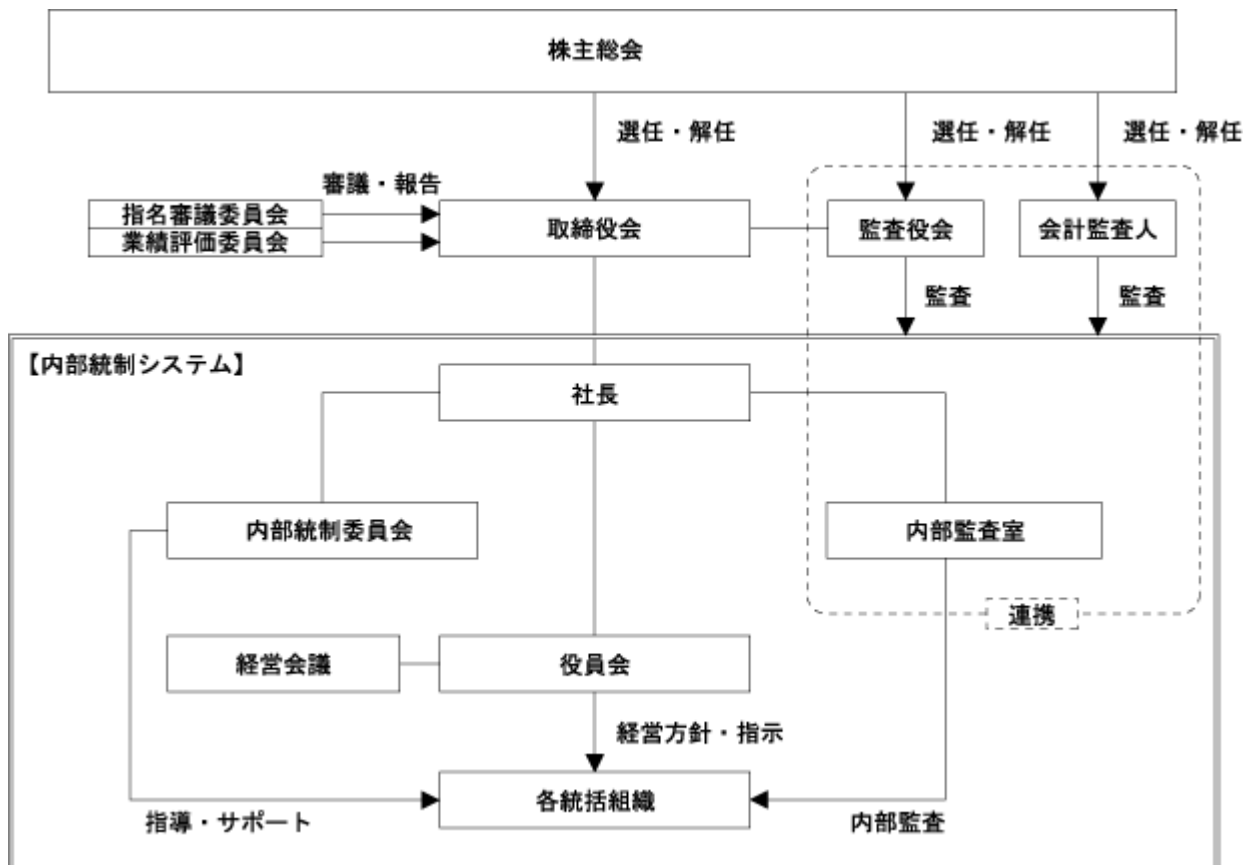
指名審議委員会は、取締役会が選任した委員により構成され、役員・執行役員候補者について、その資質、適性等を予め審議しております。また、業績評価委員会は、取締役会が選任した委員により構成され、役員報酬決定のプロセスの公平性、透明性、客観性を維持して、役員・執行役員の業績評価をしております。

ロ 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムの整備状況は、次のとおりであります。

- ・内部統制システムの一層の充実と有効性を高めるため、「内部統制委員会」及び「内部監査室」を設けております。なお、この「内部統制委員会」は、既存の内部統制に関連する推進委員会を総括する組織体であり、全社的な内部統制システムの整備と共にテーマ毎の各推進委員会のプログラム、課題などの協議及び推進状況の進捗管理を行います。
- ・財務報告に係る内部統制の構築を目的として、社内に「J-SOX委員会」を設置し、内部統制報告制度に向けた体制の整備に努めたほか、業務改善活動にも着手しております。
- ・コンプライアンス経営の成果として、財団法人日本情報処理開発協会よりプライバシーマーク付与の認定を受けております。

会社の機関・内部統制の関係は、次のとおりであります。



八 監査役監査及び内部監査の状況

業務プロセス全般において諸規程との準拠性、並びに妥当性及び効率性の検証・評価・改善を図るため内部監査室を設置しております。内部監査室は、監査計画に従い内部監査を実施し、実施状況を定期的に取締役会に報告しております。

監査役は、重要な会議への出席及び重要な文書の閲覧等を通じて、取締役及び執行役員の業務執行の監視機能を高めております。また、内部監査室等と連携し、コンプライアンスを含む内部統制の整備状況等の監査を行う他、会計監査人との意見・情報交換、協議等によって相互に連携を保ち、それぞれの監査業務を充実させ、またその効率を高めるよう努めております。

二 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は次の2名であり、あずさ監査法人に所属しております。

指定社員 業務執行社員 和泉 年昭

指定社員 業務執行社員 尾崎 更三

また、当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他10名であります。

ホ 社外取締役及び社外監査役との関係

取締役8名（うち社外取締役1名）、監査役3名（うち社外監査役3名）となっております。

当社の社外取締役である鈴木俊弘は、法人主要株主である株式会社カネカの取締役常務執行役員（医療器事業部管掌）であります。また、当社は同社と業務・資本提携契約を締結しております。

当社と社外監査役の取引として、林原康三に対し税理士報酬を支払っておりますが、当該取引のほか当社と社外監査役及び社外監査役が取締役に就任する会社との間には、取引関係、特別な利害関係はありません。

資本的關係については「5 役員の状況」に記載のとおりであります。

リスク管理体制の整備状況

経営への重大な影響を及ぼすリスクを未然に防止するため、役員会・経営会議において業務執行状況の報告を定期的に行うほか、内部監査室が業務プロセスのチェック及びモニタリングを行っています。また、コンプライアンス委員会を通じて法令等遵守を徹底する為の様々な活動を継続的に実施するとともに、内部通報制度を整備して違反行為の未然防止・早期発見に努める他、表彰・処罰に関する公正な実施を行う等により、経営の健全化を図っております。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役の年間報酬総額 8名 1億26百万円
監査役の年間報酬総額 5名 15百万円
(上記のうち社外役員分 5名 15百万円)

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

責任免除に関する定め

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役並びに会計監査人（取締役及び監査役並びに会計監査人であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社			34	
連結子会社				
計			34	

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社であるジェイ・エム・エス・シンガポールP T E . L T D .、株式会社韓国メディカル・サプライ及びバイオニック・メディツィンテックG m b Hは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している現地の会計事務所に対して、監査証明業務に基づく報酬計7百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、当社グループの規模・特性、監査日数等を勘案して決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,818,588	2,765,380
受取手形及び売掛金	12,712,892	12,971,798
有価証券	52,223	52,422
たな卸資産	8,496,441	-
商品及び製品	-	4,759,995
仕掛品	-	1,479,633
原材料及び貯蔵品	-	2,514,667
繰延税金資産	39,109	45,799
その他	569,709	603,395
貸倒引当金	14,121	16,591
流動資産合計	25,674,843	25,176,501
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	¹ 13,270,298	¹ 13,044,097
減価償却累計額	8,878,339	8,934,082
建物及び構築物(純額)	4,391,958	4,110,015
機械装置及び運搬具	¹ 18,159,362	¹ 17,688,016
減価償却累計額	14,712,970	14,390,876
機械装置及び運搬具(純額)	3,446,392	3,297,140
工具、器具及び備品	7,113,851	7,549,236
減価償却累計額	5,592,783	5,841,604
工具、器具及び備品(純額)	1,521,067	1,707,631
土地	¹ 3,013,804	¹ 2,964,722
建設仮勘定	¹ 888,362	¹ 1,075,488
有形固定資産合計	13,261,585	13,154,998
無形固定資産		
のれん	84,723	0
その他	832,708	741,103
無形固定資産合計	917,432	741,103
投資その他の資産		
投資有価証券	² 1,803,686	² 1,518,674
長期貸付金	128,860	103,100
繰延税金資産	51,327	86,879
その他	1,011,436	969,572
貸倒引当金	41,493	13,183
投資その他の資産合計	2,953,817	2,665,043
固定資産合計	17,132,834	16,561,145
資産合計	42,807,677	41,737,647

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,697,965	6,811,857
短期借入金	1 3,921,210	1 3,624,249
1年内返済予定の長期借入金	1 1,276,162	1 1,350,726
未払法人税等	296,519	244,115
製品保証引当金	12,666	11,260
賞与引当金	726,293	756,245
その他	2,612,897	2,563,737
流動負債合計	15,543,713	15,362,191
固定負債		
長期借入金	1 3,146,570	1 2,763,010
繰延税金負債	254,167	163,088
退職給付引当金	242,860	161,295
役員退職慰労引当金	141,435	150,524
その他	438,760	393,265
固定負債合計	4,223,793	3,631,183
負債合計	19,767,507	18,993,375
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,522,219	6,522,219
資本剰余金	9,473,884	9,473,884
利益剰余金	7,978,992	8,965,628
自己株式	234,019	242,041
株主資本合計	23,741,077	24,719,691
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	143,705	33,438
為替換算調整勘定	867,831	1,962,202
評価・換算差額等合計	724,125	1,995,641
少数株主持分	23,218	20,222
純資産合計	23,040,170	22,744,272
負債純資産合計	42,807,677	41,737,647

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	43,545,513	44,400,209
売上原価	1, 3 30,794,302	1, 3 31,314,445
売上総利益	12,751,210	13,085,764
販売費及び一般管理費	2, 3 11,736,604	2, 3 11,194,083
営業利益	1,014,605	1,891,680
営業外収益		
受取利息	54,701	31,136
受取配当金	19,770	21,170
受取家賃	14,349	14,312
その他	51,228	90,634
営業外収益合計	140,049	157,254
営業外費用		
支払利息	167,374	129,414
手形売却損	2,231	2,273
持分法による投資損失	197,917	35,661
為替差損	121,233	-
たな卸資産廃棄損	324,883	-
租税公課	-	53,199
支払手数料	-	4 35,550
その他	175,674	49,541
営業外費用合計	989,315	305,640
経常利益	165,340	1,743,295
特別利益		
固定資産売却益	5 1,470,659	5 6,779
投資有価証券売却益	-	504
貸倒引当金戻入額	1,179	-
退職給付制度終了益	63,133	-
補助金収入	234,611	-
関係会社株式売却益	2,036	-
関係会社清算益	62,054	-
特別利益合計	1,833,674	7,284
特別損失		
固定資産売却損	6 18,706	6 5,367
固定資産廃棄損	7 118,402	7 68,459
投資有価証券評価損	50,751	34,613
たな卸資産評価損	-	72,255
過年度退職給付費用	96,574	-
特別試験費用	80,351	-
特別損失合計	364,785	180,695
税金等調整前当期純利益	1,634,228	1,569,884
法人税、住民税及び事業税	471,968	404,664
過年度法人税等	8 51,978	-
法人税等調整額	86,050	19,200
法人税等合計	609,997	385,463
少数株主利益	8,444	4,306
当期純利益	1,015,786	1,180,114

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,522,219	6,522,219
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,522,219	6,522,219
資本剰余金		
前期末残高	9,473,884	9,473,884
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,473,884	9,473,884
利益剰余金		
前期末残高	7,180,309	7,978,992
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	23,645
当期変動額		
剰余金の配当	216,384	216,274
当期純利益	1,015,786	1,180,114
自己株式の処分	718	848
当期変動額合計	798,683	962,990
当期末残高	7,978,992	8,965,628
自己株式		
前期末残高	227,592	234,019
当期変動額		
自己株式の取得	9,301	11,458
自己株式の処分	2,874	3,436
当期変動額合計	6,426	8,022
当期末残高	234,019	242,041
株主資本合計		
前期末残高	22,948,820	23,741,077
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	23,645
当期変動額		
剰余金の配当	216,384	216,274
当期純利益	1,015,786	1,180,114
自己株式の取得	9,301	11,458
自己株式の処分	2,156	2,587
当期変動額合計	792,256	954,968
当期末残高	23,741,077	24,719,691

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	505,881	143,705
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	362,175	177,144
当期変動額合計	362,175	177,144
当期末残高	143,705	33,438
為替換算調整勘定		
前期末残高	472,534	867,831
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	395,297	1,094,371
当期変動額合計	395,297	1,094,371
当期末残高	867,831	1,962,202
評価・換算差額等合計		
前期末残高	33,346	724,125
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	757,472	1,271,515
当期変動額合計	757,472	1,271,515
当期末残高	724,125	1,995,641
少数株主持分		
前期末残高	18,615	23,218
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,603	2,996
当期変動額合計	4,603	2,996
当期末残高	23,218	20,222
純資産合計		
前期末残高	23,000,782	23,040,170
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	23,645
当期変動額		
剰余金の配当	216,384	216,274
当期純利益	1,015,786	1,180,114
自己株式の取得	9,301	11,458
自己株式の処分	2,156	2,587
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	752,869	1,274,512
当期変動額合計	39,387	319,544
当期末残高	23,040,170	22,744,272

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,634,228	1,569,884
減価償却費	2,389,136	2,238,636
貸倒引当金の増減額 (は減少)	95,448	22,543
退職給付引当金の増減額 (は減少)	566,335	23,827
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	58,768	13,604
受取利息及び受取配当金	74,471	52,307
支払利息	167,374	129,414
手形売却損	2,231	2,273
為替差損益 (は益)	16,299	61,497
持分法による投資損益 (は益)	197,917	35,661
固定資産売却益	1,470,659	-
固定資産売却損	18,706	-
固定資産売却損益 (は益)	-	1,412
固定資産廃棄損	118,402	68,459
投資有価証券売却損益 (は益)	-	504
投資有価証券評価損益 (は益)	50,751	34,613
補助金収入	234,611	-
売上債権の増減額 (は増加)	547,982	622,053
たな卸資産の増減額 (は増加)	126,110	601,339
仕入債務の増減額 (は減少)	158,036	213,599
未払消費税等の増減額 (は減少)	26,375	13,358
その他の流動資産の増減額 (は増加)	110,555	98,851
その他の流動負債の増減額 (は減少)	334,103	106,746
その他	445,767	178,385
小計	3,221,149	3,029,799
利息及び配当金の受取額	74,545	52,293
利息の支払額	170,368	130,101
受取保険金	163,861	-
補助金の受取額	234,611	-
法人税等の支払額	415,968	557,929
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,107,830	2,394,062

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,970	8,330
定期預金の払戻による収入	16,074	34,943
有形固定資産の取得による支出	2,175,608	2,353,571
有形固定資産の売却による収入	2,630,401	16,278
無形固定資産の取得による支出	283,859	169,489
無形固定資産の売却による収入	-	126
投資有価証券の取得による支出	31,760	35,298
投資有価証券の売却による収入	30	5,579
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2 3,285	-
貸付金の回収による収入	25,760	25,760
その他	30,594	22,540
投資活動によるキャッシュ・フロー	145,188	2,461,461
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	16,775,000	15,436,919
短期借入金の返済による支出	18,275,000	15,700,000
長期借入れによる収入	900,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	1,443,700	1,243,700
自己株式の売却による収入	2,156	2,587
自己株式の取得による支出	9,301	11,458
配当金の支払額	216,492	216,491
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,267,338	732,143
現金及び現金同等物に係る換算差額	149,186	210,493
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	836,494	1,010,036
現金及び現金同等物の期首残高	2,928,514	3,760,116
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,893	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,760,116	1 2,750,080

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結しております。 当該連結子会社は8社で、連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、北京英特創軟件科技有限公司は平成19年7月26日に出資持分の全部を譲渡しており、ジェイ・エム・エス・ドゥ・ブラジルLTDA. は平成19年9月28日に清算終了しております。また、譲渡及び清算終了までの期間の損益及び剰余金並びにキャッシュ・フローは、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書並びに連結キャッシュ・フロー計算書に含めております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した関連会社数 1社 (株)ジェイ・オー・ファーマ</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なるものは次のとおりであります。 12月31日決算会社 大連ジェイ・エム・エス医療器具有限公司 バイオニック・メディツインテックGmbH なお、決算日の異なる連結子会社については、12月31日現在の決算財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結しております。 当該連結子会社は8社で、連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)										
<p>たな卸資産 主として下記によっております。</p> <table border="1" data-bbox="245 250 620 427"> <tr> <td>商品</td> <td>総平均法による低価法</td> </tr> <tr> <td>製品</td> <td>同上</td> </tr> <tr> <td>原材料</td> <td>総平均法による原価法</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>同上</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td>同上</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当連結会計年度から、低価法における時価の算定に、市場環境の変化に伴いその重要性が増した販売手数料を考慮しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、47,484千円であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)は定額法)によっております。 また、在外連結子会社は主として定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 4～17年 工具、器具及び備品 3～18年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ81,412千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は121,783千円であります。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	商品	総平均法による低価法	製品	同上	原材料	総平均法による原価法	仕掛品	同上	貯蔵品	同上	<p>たな卸資産 主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより営業利益及び経常利益が、それぞれ42,064千円、税金等調整前当期純利益が114,319千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)は定額法)によっております。 また、在外連結子会社は主として定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 4～17年 工具、器具及び備品 3～18年</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社の機械装置について、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数の見直し及び変更を行ないました。 この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>
商品	総平均法による低価法										
製品	同上										
原材料	総平均法による原価法										
仕掛品	同上										
貯蔵品	同上										

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>長期前払費用 均等償却をしております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度において給与規程の改定を行い、支給対象期間の変更(夏季賞与は11月1日～4月30日を10月1日～3月31日に、冬季賞与は5月1日～10月31日を4月1日～9月30日に)を行っております。この変更により、従来の支給対象期間に対応する賞与引当金と比較し、111,066千円増加しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職金支給規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 (追加情報) 当社において確定拠出年金法の施行に伴い、平成19年4月1日付で、退職年金規程の改定を行い、適格退職年金制度から確定拠出年金制度と前払い退職金制度に移行しております。 なお、制度移行に伴う当連結会計年度の損益に与える影響額は、63,133千円(特別利益)であります。</p>	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、その発生した連結会計年度において費用処理しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるために、役員の退職慰労金に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (消費税等の会計処理) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 (在外子会社の会計処理基準) バイオニック・メディツインテックGmbHにおける外貨建の債権又は債務の換算については、ドイツにおける一般に公正妥当と認められる会計基準に従い、取引発生日レートと決算日レートを比較して、債権がより少なく債務がより多く計上されるレートを用いて換算しております。 また、為替予約がある場合は、上記の方法で換算した帳簿価額と予約レートを用いて換算した価額をさらに比較して、損失となる場合は、流動負債「その他」(未払金)をもって「為替差損」を計上しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 当社及び海外の連結子会社が計上しているのれんの償却は、5年から15年の定額法によっております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより営業利益は、7,793千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、17,181千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ4,683,241千円、1,429,418千円、2,383,781千円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めておりました「租税公課」(前連結会計年度87,337千円)及び「支払手数料」(前連結会計年度18,560千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては、区分掲記しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「固定資産売却益」「固定資産売却損」として区分掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い、当連結会計年度より「固定資産売却損益(は益)」として掲記しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																				
1	<p>このうち下記の資産(いずれも帳簿価額)は、長期借入金1,172,970千円、1年内返済予定の長期借入金403,062千円、短期借入金1,091,210千円の担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>2,078,505 千円</td> </tr> <tr> <td>機械</td> <td>77,351</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>620,469</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>35,970</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,812,296</td> </tr> </table>	建物	2,078,505 千円	機械	77,351	土地	620,469	建設仮勘定	35,970	計	2,812,296	<p>このうち下記の資産(いずれも帳簿価額)は、長期借入金1,037,510千円、1年内返済予定の長期借入金412,626千円、短期借入金792,480千円の担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,917,100 千円</td> </tr> <tr> <td>機械</td> <td>61,465</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>620,054</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>34,879</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,633,500</td> </tr> </table>	建物	1,917,100 千円	機械	61,465	土地	620,054	建設仮勘定	34,879	計	2,633,500
建物	2,078,505 千円																					
機械	77,351																					
土地	620,469																					
建設仮勘定	35,970																					
計	2,812,296																					
建物	1,917,100 千円																					
機械	61,465																					
土地	620,054																					
建設仮勘定	34,879																					
計	2,633,500																					
2	<p>関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>698,130 千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	698,130 千円	<p>関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>662,469 千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	662,469 千円																
投資有価証券(株式)	698,130 千円																					
投資有価証券(株式)	662,469 千円																					
3	<table> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>21,910 千円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	21,910 千円	<table> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>15,701 千円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	15,701 千円																
受取手形割引高	21,910 千円																					
受取手形割引高	15,701 千円																					

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1	売上原価に算入された低価基準による評価減の金額は、84,472千円であります。	通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 76,153 千円
2	このうち主要な費目及び金額は下記のとおりであります。 給料・賞与 3,807,842 千円 運送費 1,406,138 研究開発費 1,389,616 賞与引当金繰入額 213,956 減価償却費 676,511 退職給付費用 130,378 役員退職慰労引当金繰入額 41,361	このうち主要な費目及び金額は下記のとおりであります。 給料・賞与 3,669,947 千円 運送費 1,313,709 研究開発費 1,335,750 賞与引当金繰入額 224,574 減価償却費 483,522 退職給付費用 132,889 役員退職慰労引当金繰入額 11,705
3	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,488,178千円であります。	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,407,027千円であります。
4		特許事務所への特許登録手数料であります。
5	この内訳は下記のとおりであります。 建物及び構築物 86,520 千円 機械装置及び運搬具 2,873 工具、器具及び備品 2,483 土地 1,378,731 その他 51 計 1,470,659	この内訳は下記のとおりであります。 機械装置及び運搬具 2,325 千円 工具、器具及び備品 4,454 計 6,779
6	この内訳は下記のとおりであります。 構築物 918 千円 機械装置及び運搬具 10,216 工具、器具及び備品 7,570 計 18,706	この内訳は下記のとおりであります。 機械装置及び運搬具 2,392 千円 工具、器具及び備品 692 その他 2,282 計 5,367
7	この内訳は下記のとおりであります。 建物及び構築物 3,931 千円 機械装置及び運搬具 56,668 工具、器具及び備品 21,599 その他 36,202 計 118,402	この内訳は下記のとおりであります。 建物及び構築物 15,697 千円 機械装置及び運搬具 38,697 工具、器具及び備品 14,054 その他 9 計 68,459
8	海外子会社間の取引にかかる移転価格税制等の追徴納税額を「過年度法人税等」に計上しております。	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	43,844,932			43,844,932

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	560,604	27,311	7,106	580,809

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 27,311 株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 7,106 株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	108,210	2.50	平成19年3月31日	平成19年6月25日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	108,173	2.50	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	108,160	2.50	平成20年3月31日	平成20年6月25日

当連結会計年度（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	43,844,932			43,844,932

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	580,809	36,240	8,615	608,434

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 36,240 株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 8,615 株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	108,160	2.50	平成20年3月31日	平成20年6月25日
平成20年11月11日 取締役会	普通株式	108,114	2.50	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	151,327	3.50	平成21年3月31日	平成21年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,818,588 千円</td> </tr> <tr> <td>マネー・マネジメント・ファンド</td> <td style="text-align: right;">52,223</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">110,695</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,760,116</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,818,588 千円	マネー・マネジメント・ファンド	52,223	預入期間が3か月を超える定期預金	110,695	現金及び現金同等物	3,760,116	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,765,380 千円</td> </tr> <tr> <td>マネー・マネジメント・ファンド</td> <td style="text-align: right;">52,422</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">67,722</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,750,080</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,765,380 千円	マネー・マネジメント・ファンド	52,422	預入期間が3か月を超える定期預金	67,722	現金及び現金同等物	2,750,080
現金及び預金勘定	3,818,588 千円																
マネー・マネジメント・ファンド	52,223																
預入期間が3か月を超える定期預金	110,695																
現金及び現金同等物	3,760,116																
現金及び預金勘定	2,765,380 千円																
マネー・マネジメント・ファンド	52,422																
預入期間が3か月を超える定期預金	67,722																
現金及び現金同等物	2,750,080																
<p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>北京英特創軟件科技有限公司(平成19年7月26日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">5,815 千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">9,354</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">1,502</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">2,036</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">北京英特創軟件科技有限公司株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,285</td> </tr> <tr> <td>北京英特創軟件科技有限公司の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">3,285</td> </tr> <tr> <td>差引：北京英特創軟件科技有限公司株式売却による収入</td> <td style="text-align: right;">3,285</td> </tr> </table>	流動資産	5,815 千円	流動負債	9,354	為替換算調整勘定	1,502	株式売却益	2,036	北京英特創軟件科技有限公司株式の売却価額	3,285	北京英特創軟件科技有限公司の現金及び現金同等物	3,285	差引：北京英特創軟件科技有限公司株式売却による収入	3,285			
流動資産	5,815 千円																
流動負債	9,354																
為替換算調整勘定	1,502																
株式売却益	2,036																
北京英特創軟件科技有限公司株式の売却価額	3,285																
北京英特創軟件科技有限公司の現金及び現金同等物	3,285																
差引：北京英特創軟件科技有限公司株式売却による収入	3,285																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具、器具 及び備品	675,279	386,871	288,407	工具、器具 及び備品	464,872	299,964	164,907
機械装置 及び運搬具	97,933	60,455	37,478	機械装置 及び運搬具	55,641	38,925	16,715
合計	773,213	447,326	325,886	合計	520,513	338,890	181,623
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
未経過リース料期末残高相当額等				未経過リース料期末残高相当額等			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内	98,482	千円	
1年超				1年超	83,141		
合計	325,886			合計	181,623		
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料	176,173 千円			支払リース料	151,275 千円		
減価償却費相当額	176,173			減価償却費相当額	151,275		
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引							
未経過リース料							
1年内	52,004 千円						
1年超	79,792						
合計	131,797						
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			
				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料			
				1年内	32,709	千円	
				1年超	45,958		
				合計	78,667		

(有価証券関係)

前連結会計年度

(1) その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	498,506	805,022	306,515
	(2)その他	5,394	6,316	922
	小計	503,900	811,338	307,438
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	341,682	240,323	101,358
	(2)その他			
	小計	341,682	240,323	101,358
合計		845,582	1,051,662	206,079

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
5,030 千円	千円	千円

(3) 時価評価されていない主な有価証券(平成20年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	48,893
マネー・マネジメント・ファンド	52,223
非上場の債券	5,000
計	106,116

(4) その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成20年3月31日)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券 社債		5,000 千円		

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。また、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損50,751千円を計上しております。

なお、下落率が30%~50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行会社の業況等の推移を検討し総合的に判断しております。

当連結会計年度

(1) その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	126,943	191,526	64,583
	(2)その他			
	小計	126,943	191,526	64,583
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	748,544	633,519	115,025
	(2)その他	5,319	3,960	1,359
	小計	753,863	637,479	116,384
合計		880,806	829,005	51,800

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
5,579 千円	504 千円	千円

(3) 時価評価されていない主な有価証券(平成21年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	22,200
マネー・マネジメント・ファンド	52,422
非上場の債券	5,000
計	79,622

(4) その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成21年3月31日)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券 社債		5,000 千円		

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。また、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損34,613千円を計上しております。

なお、下落率が30%~50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行会社の業況等の推移を検討し総合的に判断しております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 連結子会社である大連ジェイ・エム・エス医療器具有限公司及びバイオニック・メディツインテック GmbHは、通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。 為替予約にかかる会計処理は、大連ジェイ・エム・エス医療器具有限公司については時価法、バイオニック・メディツインテック GmbHについては「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項」に記載のとおりであります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 通常の外貨建営業取引の内容を踏まえ必要な範囲で行うこととし、投機目的では行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 為替相場の変動によるリスクを有しておりますが、為替予約取引の契約先は信用度の高い銀行であるため、信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引は代表者の確認のもとに実行し、月次で結果の報告を行うこととなっております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 連結子会社である大連ジェイ・エム・エス医療器具有限公司及びバイオニック・メディツインテック GmbHは、通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	取引の種類	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)				当連結会計年度末 (平成21年3月31日)			
		契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	ユーロ	295,000		297,087	2,087	270,000		277,512	7,512
	買建								
	中国人民幣	90,085		90,418	333	128,407		131,651	3,244
	合計	385,085		387,505	1,754	398,407		409,164	4,268

(注) 時価の算定方法は先物為替相場によっております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を設けております。
また、一部の連結子会社は退職一時金制度を設けております。
なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
退職給付債務	285,918 千円	194,344 千円
年金資産	43,057	33,048
未積立退職給付債務(+)	242,860	161,295
未認識数理計算上の差異		
未認識過去勤務債務		
連結貸借対照表計上額純額(+ +)	242,860	161,295
前払年金費用		
退職給付引当金(-)	242,860	161,295

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
勤務費用	55,828 千円	71,140 千円
利息費用		11,975
期待運用収益		1,187
数理計算上の差異の費用処理額		8,670
過去勤務債務の費用処理額		
退職給付費用(+ + + +)	55,828	73,257
その他	280,973	258,862
計	336,801	332,119

(注) 「その他」は、確定拠出年金への拠出額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法		期間定額基準
割引率		6.7～10.0%
期待運用収益率		4.3%
過去勤務債務の額の処理年数		1年
数理計算上の差異の処理年数	連結子会社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。	

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
賞与引当金 268,195 千円	賞与引当金 275,656 千円
貸倒引当金 17,449	貸倒引当金 5,301
未払事業税 19,080	未払事業税 17,801
退職給付引当金 40,886	退職給付引当金 61,624
投資有価証券評価損 150,322	投資有価証券評価損 116,851
減価償却費 24,334	減価償却費 21,801
税務上の繰越欠損金 390,504	税務上の繰越欠損金 178,569
たな卸資産未実現利益 64,540	たな卸資産未実現利益 100,100
固定資産未実現利益 10,083	固定資産未実現利益 7,767
その他 499,063	その他 461,106
繰延税金資産小計 1,484,459	繰延税金資産小計 1,246,581
評価性引当額 1,382,953	評価性引当額 1,111,255
繰延税金資産合計 101,505	繰延税金資産合計 135,325
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
特別償却準備金 202,861	特別償却準備金 165,734
その他有価証券評価差額金 62,373	繰延税金負債合計 165,734
繰延税金負債合計 265,235	繰延税金資産の純額 30,408
繰延税金資産の純額 163,729	
当連結会計年度における繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	当連結会計年度における繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 繰延税金資産 39,109 千円	流動資産 繰延税金資産 45,799 千円
固定資産 繰延税金資産 51,327	固定資産 繰延税金資産 86,879
固定負債 繰延税金負債 254,167	固定負債 繰延税金負債 163,088
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.2 %	法定実効税率 40.2 %
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.9	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.5
住民税均等割等 3.6	住民税均等割等 3.7
国内より税率の低い海外子会社の利益 12.3	国内より税率の低い海外子会社の利益 16.3
評価性引当額に係る税額 20.0	評価性引当額に係る税額 17.5
在外子会社からの配当送金 18.2	在外子会社からの配当送金 15.5
持分法投資損失 4.9	持分法投資損失 0.9
その他 0.8	その他 4.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率 24.1

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社及び連結子会社は、基本的に医療機器・医薬品の製造・販売を行っており、前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)のいずれにおいてもこの部門での売上高、営業利益及び資産の金額が、すべての部門の売上高、営業利益及び資産の金額の90%を超えているため記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	ヨーロッパ (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	30,083,036	7,355,531	3,819,274	2,287,671	43,545,513		43,545,513
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,252,651	5,773,511	5,172	5,420	10,036,756	(10,036,756)	
計	34,335,688	13,129,042	3,824,447	2,293,091	53,582,270	(10,036,756)	43,545,513
営業費用	35,023,123	12,203,893	3,148,063	2,217,798	52,592,878	(10,061,970)	42,530,907
営業利益又は 営業損失()	687,435	925,149	676,383	75,293	989,391	25,214	1,014,605
資産	37,839,566	9,228,034	1,873,649	799,643	49,740,893	(6,933,215)	42,807,677

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア中国、韓国、シンガポール、インドネシア

(2) ヨーロッパドイツ

(3) その他の地域.....アメリカ、ブラジル

3 会計処理の方法の変更

有形固定資産の減価償却の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)の(会計方針の変更)に記載のとおり当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却の方法を変更したことにより、従来と同じ方法によった場合に比べ、当連結会計年度の「日本」の営業費用は81,412千円増加し、営業損失は同額増加しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	ヨーロッパ (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	31,696,549	7,081,335	3,283,317	2,339,008	44,400,209		44,400,209
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,663,680	5,765,928	3,014	8,156	10,440,779	(10,440,779)	
計	36,360,229	12,847,263	3,286,331	2,347,165	54,840,989	(10,440,779)	44,400,209
営業費用	35,987,943	11,979,895	2,731,611	2,258,404	52,957,855	(10,449,326)	42,508,529
営業利益又は 営業損失()	372,285	867,367	554,719	88,760	1,883,133	8,547	1,891,680
資産	37,621,126	8,919,774	1,363,171	775,932	48,680,005	(6,942,357)	41,737,647

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア ……中国、韓国、シンガポール、インドネシア

(2) ヨーロッパ ……ドイツ

(3) その他の地域……アメリカ

3 会計処理の方法の変更

(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)の(会計方針の変更)に記載のとおり、棚卸資産の評価方法を変更したことにより、従来と同じ方法によった場合に比べ、営業利益は「日本」が42,064千円減少しております。

(2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

「会計方針の変更」に記載のとおり、連結上必要な調整を行なっていることにより、従来と同じ方法によった場合に比べ、営業利益は「アジア」が3,416千円、「ヨーロッパ」が4,377千円それぞれ増加しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	北米	ヨーロッパ	アジア・大洋州	その他の地域	計
海外売上高(千円)	3,967,798	3,898,684	3,494,783	2,863,498	14,224,764
連結売上高(千円)					43,545,513
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.1	9.0	8.0	6.6	32.7

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	北米	ヨーロッパ	アジア・大洋州	その他の地域	計
海外売上高(千円)	4,192,972	3,166,375	3,831,326	2,128,409	13,319,085
連結売上高(千円)					44,400,209
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.5	7.1	8.6	4.8	30.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 ……アメリカ、カナダ等

(2) ヨーロッパ ……ドイツ、フランス等

(3) アジア・大洋州……中国、オーストラリア等

(4) その他の地域 ……ブラジル、アルゼンチン等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	林原康三			当社監査役 税理士	(被所有) 直接 0.0%			税理士報酬	3,600		

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

税理士報酬につきましては、当該税理士事務所の定める基準に基づき決定しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	532.01 円	1株当たり純資産額	525.58 円
1株当たり当期純利益	23.47 円	1株当たり当期純利益	27.29 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	1,015,786 千円	連結損益計算書上の当期純利益	1,180,114 千円
普通株式に係る当期純利益	1,015,786 千円	普通株式に係る当期純利益	1,180,114 千円
普通株主に帰属しない金額		普通株主に帰属しない金額	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	43,271,030 株	普通株式の期中平均株式数	43,249,245 株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,921,210	3,624,249	1.45	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,276,162	1,350,726	1.45	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	3,146,570	2,763,010	1.71	平成22年5月31日 ～平成26年11月25日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
計	8,343,942	7,737,985		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,228,210	818,700	368,700	268,700

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	11,103,978	11,906,144	10,677,796	10,712,290
税金等調整前 四半期純利益金額 (千円)	154,007	654,308	541,814	219,753
四半期純利益金額 (千円)	74,585	503,717	448,368	153,442
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	1.72	11.65	10.37	3.55

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,785,737	1,326,629
受取手形	4,174,915	4,199,915
売掛金	1 6,896,301	1 7,199,787
商品	2,074,029	-
製品	1,835,993	-
商品及び製品	-	3,959,646
原材料	1,000,727	-
仕掛品	1,164,153	1,255,301
貯蔵品	212,258	-
原材料及び貯蔵品	-	1,325,624
前渡金	91,386	127,160
前払費用	138,851	128,751
未収収益	86	86
未収入金	1 87,490	1 206,850
その他	130,116	44,903
貸倒引当金	1,872	2,275
流動資産合計	19,590,175	19,772,383
固定資産		
有形固定資産		
建物	2, 3 9,486,670	2, 3 9,534,662
減価償却累計額	6,785,379	6,922,518
建物(純額)	2,701,290	2,612,143
構築物	3 845,063	3 839,815
減価償却累計額	696,362	715,786
構築物(純額)	148,700	124,029
機械及び装置	3 14,264,449	3 14,100,670
減価償却累計額	12,095,800	11,966,646
機械及び装置(純額)	2,168,648	2,134,023
車両運搬具	25,112	21,467
減価償却累計額	21,276	19,619
車両運搬具(純額)	3,835	1,848
工具、器具及び備品	3 5,885,215	3 6,366,196
減価償却累計額	4,705,555	5,001,577
工具、器具及び備品(純額)	1,179,659	1,364,619
土地	2 2,802,860	2 2,802,860
建設仮勘定	677,049	653,704
有形固定資産合計	9,682,045	9,693,229

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
実用新案権	336,904	342,079
ソフトウェア	288,213	302,513
電話加入権	23,358	23,318
施設利用権	1,128	732
特許実施権	28,206	21,046
ソフトウェア仮勘定	108,155	4,620
無形固定資産合計	785,967	694,309
投資その他の資産		
投資有価証券	1,083,862	856,205
関係会社株式	3,073,987	3,073,987
出資金	220	220
関係会社出資金	3,050,022	3,050,022
関係会社長期貸付金	128,860	103,100
破産更生債権等	3,911	3,911
長期前払費用	14,677	5,410
敷金	227,665	158,018
その他	693,398	724,002
投資損失引当金	474,368	510,030
貸倒引当金	41,493	13,183
投資その他の資産合計	7,760,744	7,451,666
固定資産合計	18,228,757	17,839,205
資産合計	37,818,932	37,611,588
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,732,300	4,905,050
買掛金	1,690,631 ₁	1,695,525 ₁
短期借入金	3,810,000 ₂	3,510,000 ₂
1年内返済予定の長期借入金	1,233,700 ₂	1,321,200 ₂
未払金	1,486,348 ₁	1,455,227 ₁
未払費用	86,095	87,407
未払法人税等	65,364	89,547
未払消費税等	11,791	39,052
前受金	12,977	7,086
預り金	42,086	43,284
賞与引当金	647,862	664,131
設備関係支払手形	188,337	345,935
流動負債合計	14,007,495	14,163,448
固定負債		
長期借入金	2,974,700 ₂	2,643,500 ₂
繰延税金負債	62,373	-
役員退職慰労引当金	121,990	134,700
その他	437,610	306,311
固定負債合計	3,596,674	3,084,511
負債合計	17,604,169	17,247,960

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,522,219	6,522,219
資本剰余金		
資本準備金	9,473,884	9,473,884
資本剰余金合計	9,473,884	9,473,884
利益剰余金		
利益準備金	721,600	721,600
その他利益剰余金		
別途積立金	3,050,000	3,300,000
繰越利益剰余金	537,371	621,404
利益剰余金合計	4,308,971	4,643,004
自己株式	234,019	242,041
株主資本合計	20,071,056	20,397,067
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	143,705	33,438
評価・換算差額等合計	143,705	33,438
純資産合計	20,214,762	20,363,628
負債純資産合計	37,818,932	37,611,588

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
製品売上高	20,781,513	22,335,402
商品売上高	13,562,259	14,051,828
売上高合計	34,343,772	36,387,231
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	2,084,675	1,835,993
当期製品製造原価	³ 14,579,393	³ 15,553,279
合計	16,664,068	17,389,272
製品他勘定振替高	-	⁴ 134,988
製品期末たな卸高	² 1,835,993	² 1,883,210
製品売上原価	14,828,075	15,371,073
商品売上原価		
商品期首たな卸高	2,270,296	2,074,029
当期商品仕入高	10,718,634	11,380,282
合計	12,988,930	13,454,311
商品他勘定振替高	-	⁵ 73,694
商品期末たな卸高	² 2,074,029	² 2,076,436
商品売上原価	10,914,901	11,304,181
他勘定振替高	⁶ 375,322	-
売上原価合計	25,367,654	26,675,254
売上総利益	8,976,118	9,711,976
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	1,192,047	1,142,297
広告宣伝費	224,370	210,471
旅費及び交通費	467,451	469,247
通信費	112,382	102,052
支払手数料	533,580	493,381
役員報酬	155,391	142,200
給料	2,691,301	2,689,468
賞与	262,165	220,221
賞与引当金繰入額	213,172	223,610
退職給付費用	123,846	123,613
役員退職慰労引当金繰入額	39,120	13,870
福利厚生費	439,559	437,652
賃借料	417,142	482,794
消耗品費	125,940	142,676
水道光熱費	99,758	69,215
保険料	60,283	64,053
租税公課	137,488	120,630
減価償却費	509,075	366,250
研究開発費	³ 1,388,701	³ 1,335,345
その他	499,769	516,469
販売費及び一般管理費合計	9,692,548	9,365,522
営業利益又は営業損失()	716,430	346,454

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	3,641	3,477
受取配当金	¹ 761,016	¹ 624,830
為替差益	7,615	3,915
受取手数料	8,753	-
受取家賃	20,577	20,540
その他	45,006	54,275
営業外収益合計	846,610	707,040
営業外費用		
支払利息	144,923	113,864
たな卸資産廃棄損	260,866	-
租税公課	87,337	53,199
支払手数料	-	⁷ 35,550
その他	64,687	57,079
営業外費用合計	557,814	259,693
経常利益又は経常損失()	427,633	793,801
特別利益		
固定資産売却益	⁸ 1,469,303	⁸ 4,374
投資有価証券売却益	-	504
貸倒引当金戻入額	972	2,101
退職給付制度終了益	63,133	-
補助金収入	234,611	-
特別利益合計	1,768,020	6,980
特別損失		
固定資産売却損	⁹ 1,013	⁹ 2,760
固定資産廃棄損	¹⁰ 90,452	¹⁰ 63,976
投資有価証券評価損	-	18,362
投資損失引当金繰入額	474,368	35,662
たな卸資産評価損	-	72,255
特別試験費用	80,351	-
特別損失合計	646,186	193,016
税引前当期純利益	694,199	607,765
法人税、住民税及び事業税	58,133	56,608
法人税等調整額	112,588	-
法人税等合計	170,721	56,608
当期純利益	523,478	551,156

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		6,772,444	45.7	7,669,828	48.1
労務費		4,864,932	32.8	4,922,637	30.9
(賞与引当金繰入額)		(377,144)		(390,794)	
(退職給付費用)		(128,936)		(128,792)	
経費		3,181,379	21.5	3,337,501	21.0
(減価償却費)		(1,084,139)		(1,161,176)	
(外注加工費)		(20,916)		(15,172)	
当期総製造費用		14,818,756	100	15,929,966	100
期首仕掛品たな卸高		1,165,432		1,164,153	
合計		15,984,189		17,094,120	
期末仕掛品たな卸高		1,164,153		1,255,301	
他勘定振替高	1	240,642		285,540	
当期製品製造原価		14,579,393		15,553,279	

(注) 1 内訳は、下記のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度
未収入金	2,353 千円	建設仮勘定	163,850 千円
研究開発費	15,220	経費ほか	121,690
広告宣伝費	126	計	285,540
建設仮勘定	120,531		
器具消耗品費	34,695		
修繕費	25,653		
たな卸資産廃棄損	13,962		
その他	28,099		
計	240,642		

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、工程別総合原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,522,219	6,522,219
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,522,219	6,522,219
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	9,473,884	9,473,884
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,473,884	9,473,884
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	721,600	721,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	721,600	721,600
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,300,000	3,050,000
当期変動額		
別途積立金の積立	-	250,000
別途積立金の取崩	250,000	-
当期変動額合計	250,000	250,000
当期末残高	3,050,000	3,300,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	19,003	537,371
当期変動額		
別途積立金の積立	-	250,000
別途積立金の取崩	250,000	-
剰余金の配当	216,384	216,274
当期純利益	523,478	551,156
自己株式の処分	718	848
当期変動額合計	556,375	84,032
当期末残高	537,371	621,404
利益剰余金合計		
前期末残高	4,002,596	4,308,971
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	216,384	216,274
当期純利益	523,478	551,156
自己株式の処分	718	848
当期変動額合計	306,375	334,032
当期末残高	4,308,971	4,643,004

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	227,592	234,019
当期変動額		
自己株式の取得	9,301	11,458
自己株式の処分	2,874	3,436
当期変動額合計	6,426	8,022
当期末残高	234,019	242,041
株主資本合計		
前期末残高	19,771,107	20,071,056
当期変動額		
剰余金の配当	216,384	216,274
当期純利益	523,478	551,156
自己株式の取得	9,301	11,458
自己株式の処分	2,156	2,587
当期変動額合計	299,948	326,010
当期末残高	20,071,056	20,397,067
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	505,881	143,705
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	362,175	177,144
当期変動額合計	362,175	177,144
当期末残高	143,705	33,438
評価・換算差額等合計		
前期末残高	505,881	143,705
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	362,175	177,144
当期変動額合計	362,175	177,144
当期末残高	143,705	33,438
純資産合計		
前期末残高	20,276,989	20,214,762
当期変動額		
剰余金の配当	216,384	216,274
当期純利益	523,478	551,156
自己株式の取得	9,301	11,458
自己株式の処分	2,156	2,587
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	362,175	177,144
当期変動額合計	62,226	148,865
当期末残高	20,214,762	20,363,628

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)										
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>商品</td> <td>総平均法による低価法</td> </tr> <tr> <td>製品</td> <td>同上</td> </tr> <tr> <td>原材料</td> <td>総平均法による原価法</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>同上</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td>同上</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当事業年度から、低価法における時価の算定に、市場環境の変化に伴いその重要性が増した販売手数料を考慮しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、47,484千円であります。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5～50年 機械及び装置 4～17年 工具、器具及び備品 3～18年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業損失及び経常損失が81,412千円増加し、税引前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、123,063千円であります。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	商品	総平均法による低価法	製品	同上	原材料	総平均法による原価法	仕掛品	同上	貯蔵品	同上	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより営業利益及び経常利益が、それぞれ42,064千円、税引前当期純利益が114,319千円減少しております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5～50年 機械及び装置 4～17年 工具、器具及び備品 3～18年</p> <p>(追加情報) 機械装置について、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数の見直し及び変更を行いました。 この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>
商品	総平均法による低価法										
製品	同上										
原材料	総平均法による原価法										
仕掛品	同上										
貯蔵品	同上										

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>長期前払費用 均等償却をしております。</p> <p>4 引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>投資損失引当金 子会社への投資に係る損失に備えるため、資産内容等を勘案して必要と認められる額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度において給与規程の改定を行い、支給対象期間の変更(夏季賞与は11月1日～4月30日を10月1日～3月31日に、冬季賞与は5月1日～10月31日を4月1日～9月30日に)を行っております。 この変更により、従来の支給対象期間に対応する賞与引当金と比較し、107,977千円増加しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員の退職慰労金に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>4 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>投資損失引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【表示方法の変更】

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表関係) 当事業年度から、「長期滞留債権」(当事業年度3,616千円)は金額が僅少となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(貸借対照表関係) 前事業年度において、「ノウハウ設定契約権」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い、当事業年度から「特許実施権」と表示しております。</p> <p>(損益計算書関係) 前事業年度において、「他勘定振替高」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い、当事業年度から「製品他勘定振替高」「商品他勘定振替高」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「他勘定振替高」に含まれる「製品他勘定振替高」「商品他勘定振替高」は、それぞれ238,786千円、136,536千円であります。</p> <p>当事業年度から、「受取手数料」(当事業年度11,444千円)は金額が僅少となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めておりました「支払手数料」(前事業年度18,560千円)は、重要性が増したため、当事業年度においては、区分掲記しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																				
1	<p>関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で主な科目に含まれている関係会社に対するものは下記のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>748,397 千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>24,347</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>391,569</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>22,673</td> </tr> </table>	売掛金	748,397 千円	未収入金	24,347	買掛金	391,569	未払金	22,673	<p>関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で主な科目に含まれている関係会社に対するものは下記のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>632,556 千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>149,516</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>411,753</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>37,703</td> </tr> </table>	売掛金	632,556 千円	未収入金	149,516	買掛金	411,753	未払金	37,703				
売掛金	748,397 千円																					
未収入金	24,347																					
買掛金	391,569																					
未払金	22,673																					
売掛金	632,556 千円																					
未収入金	149,516																					
買掛金	411,753																					
未払金	37,703																					
2	<p>このうち下記の有形固定資産(いずれも帳簿価額)は、長期借入金1,001,100千円、1年内返済予定の長期借入金360,600千円、短期借入金980,000千円の担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,950,395 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>619,109</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,569,504</td> </tr> </table>	建物	1,950,395 千円	土地	619,109	計	2,569,504	<p>このうち下記の有形固定資産(いずれも帳簿価額)は、長期借入金918,000千円、1年内返済予定の長期借入金383,100千円、短期借入金680,000千円の担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,836,119 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>619,109</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,455,228</td> </tr> </table>	建物	1,836,119 千円	土地	619,109	計	2,455,228								
建物	1,950,395 千円																					
土地	619,109																					
計	2,569,504																					
建物	1,836,119 千円																					
土地	619,109																					
計	2,455,228																					
3	<p>下記のとおり取得価額から国庫補助金にかかる圧縮記帳額が控除されております。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>110,554 千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>27,996</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>86,687</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>10,983</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>236,222</td> </tr> </table>	建物	110,554 千円	構築物	27,996	機械及び装置	86,687	工具、器具及び備品	10,983	計	236,222	<p>下記のとおり取得価額から国庫補助金にかかる圧縮記帳額が控除されております。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>110,554 千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>27,996</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>86,687</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>10,983</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>236,222</td> </tr> </table>	建物	110,554 千円	構築物	27,996	機械及び装置	86,687	工具、器具及び備品	10,983	計	236,222
建物	110,554 千円																					
構築物	27,996																					
機械及び装置	86,687																					
工具、器具及び備品	10,983																					
計	236,222																					
建物	110,554 千円																					
構築物	27,996																					
機械及び装置	86,687																					
工具、器具及び備品	10,983																					
計	236,222																					

(損益計算書関係)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1	関係会社に関する注記 関係会社との取引にかかる主なものは下記のとおりであります。 受取配当金 741,245 千円	関係会社に関する注記 関係会社との取引にかかる主なものは下記のとおりであります。 受取配当金 603,660 千円
2	製品及び商品の期末たな卸高は低価法による評価減後の金額により計上しております。 なお、評価減額は65,178千円であります。	通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 77,213 千円
3	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,486,982千円であります。	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,406,568千円であります。
4		この内訳は下記のとおりであります。 広告宣伝費 76,169 千円 建設仮勘定 21,319 その他 37,498 計 134,988
5		この内訳は下記のとおりであります。 広告宣伝費 21,071 千円 建設仮勘定 14,175 その他 38,446 計 73,694
6	この内訳は下記のとおりであります。 広告宣伝費 92,676 千円 たな卸資産廃棄損 211,787 その他 70,859 計 375,322	
7		特許事務所への特許登録手数料であります。
8	この内訳は下記のとおりであります。 建物 86,475 千円 機械及び装置 1,936 工具、器具及び備品 2,159 土地 1,378,731 計 1,469,303	この内訳は下記のとおりであります。 工具、器具及び備品 4,374 千円
9	この内訳は下記のとおりであります。 工具、器具及び備品 1,013 千円	この内訳は下記のとおりであります。 その他債権 1,586 千円 その他 1,173 計 2,760
10	この内訳は下記のとおりであります。 建物 3,278 千円 構築物 357 機械及び装置 29,790 工具、器具及び備品 20,824 建設仮勘定 35,949 ソフトウェア 252 計 90,452	この内訳は下記のとおりであります。 建物 14,391 千円 構築物 628 機械及び装置 35,254 工具、器具及び備品 13,574 車両運搬具 126 計 63,976

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	560,604	27,311	7,106	580,809

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 27,311 株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 7,106 株

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	580,809	36,240	8,615	608,434

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 36,240 株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 8,615 株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具、器具及び備品	670,893	383,705	287,187	工具、器具及び備品	460,916	296,669	164,246
車両運搬具	55,811	37,696	18,115	車両運搬具	16,258	10,450	5,808
その他	30,326	19,465	10,861	その他	30,326	23,959	6,366
合計	757,031	440,867	316,164	合計	507,501	331,079	176,421
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
未経過リース料期末残高相当額等				未経過リース料期末残高相当額等			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内			145,899 千円	1年内			96,166 千円
1年超			170,265	1年超			80,255
合計			316,164	合計			176,421
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料			173,530 千円	支払リース料			149,117 千円
減価償却費相当額			173,530	減価償却費相当額			149,117
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
2 オペレーティング・リース取引							
未経過リース料							
1年内			52,004 千円				
1年超			79,792				
合計			131,797				
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			
				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
				1年内			32,709 千円
				1年超			45,958
				合計			78,667

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、前事業年度(平成20年3月31日)及び当事業年度(平成21年3月31日)のいずれにおいてもありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
賞与引当金損金 260,505 千円	賞与引当金損金 267,047 千円
貸倒引当金損金 16,684	貸倒引当金損金 5,301
減価償却費損金 21,227	減価償却費損金 19,125
未払確定拠出年金拠出額 183,174	未払確定拠出年金拠出額 125,826
投資有価証券評価損 65,520	投資有価証券評価損 28,626
繰越欠損金 342,418	繰越欠損金 156,981
減損損失 5,974	減損損失 5,974
投資損失引当金 190,743	投資損失引当金 205,083
役員退職慰労引当金 49,052	役員退職慰労引当金 54,162
その他 157,458	その他 169,748
繰延税金資産小計 1,292,759	繰延税金資産小計 1,037,878
評価性引当額 1,292,759	評価性引当額 1,037,878
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 62,373	繰延税金負債合計
繰延税金負債合計 62,373	繰延税金資産の純額
繰延税金資産の純額 62,373	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.2 %	法定実効税率 40.2 %
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 4.2	交際費等永久に損金に算入されない項目 5.2
住民税均等割等 8.4	住民税均等割等 9.3
評価性引当額に係る税額 27.7	評価性引当額に係る税額 44.2
修正申告税額及び附帯税 0.0	その他 1.2
その他 0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率 9.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率 24.6	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	467.24 円	1株当たり純資産額	470.98 円
1株当たり当期純利益	12.10 円	1株当たり当期純利益	12.74 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	523,478 千円	損益計算書上の当期純利益	551,156 千円
普通株式に係る当期純利益	523,478 千円	普通株式に係る当期純利益	551,156 千円
普通株主に帰属しない金額		普通株主に帰属しない金額	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	43,271,030 株	普通株式の期中平均株式数	43,249,245 株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他 有価証券	(株)F & A アクアホールディングス	204,000	194,616
		(株)広島銀行	412,098	154,536
		西川ゴム工業(株)	154,879	77,284
		(株)みずほフィナンシャルグループ	348,040	65,431
		(株)山陰合同銀行	73,500	55,639
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	116,800	55,596
		(株)伊予銀行	50,000	49,750
		住友商事(株)	50,000	42,150
		(株)山口フィナンシャルグループ	39,091	36,237
		扶桑薬品工業(株)	113,995	31,348
		その他(15銘柄)	173,324	84,654
		計	1,735,727	847,245

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他 有価証券	(株)河内第1回無担保普通社債	5,000	5,000
		計	5,000	5,000

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券) キャピタルオープン	1,500	3,960
		計	1,500	3,960

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	9,486,670	138,611	90,618	9,534,662	6,922,518	224,183	2,612,143
構築物	845,063	2,373	7,621	839,815	715,786	26,740	124,029
機械及び装置	14,264,449	682,088	845,866	14,100,670	11,966,646	682,123	2,134,023
車両運搬具	25,112	255	3,900	21,467	19,619	2,115	1,848
工具、器具及び 備品	5,885,215	718,760	237,779	6,366,196	5,001,577	514,840	1,364,619
土地	2,802,860			2,802,860			2,802,860
建設仮勘定	677,049	1,518,744	1,542,089	653,704			653,704
有形固定資産計	33,986,420	3,060,833	2,727,876	34,319,378	24,626,148	1,450,003	9,693,229
無形固定資産							
実用新案権	532,845	77,819	10,973	599,690	257,611	71,863	342,079
ソフトウェア	773,986	185,405	256,805	702,586	400,073	171,105	302,513
電話加入権	23,358		40	23,318			23,318
施設利用権	5,953			5,953	5,221	396	732
特許実施権	35,800			35,800	14,753	7,159	21,046
ソフトウェア 仮勘定	108,155	67,209	170,745	4,620			4,620
無形固定資産計	1,480,099	330,435	438,564	1,371,969	677,659	250,525	694,309
長期前払費用	37,692		22,991	14,701	9,290	9,266	5,410

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	出雲工場	医療機器生産設備等	406,852 千円
	三次工場	医療機器生産設備等	248,802
工具、器具及び備品	千代田工場	医療機器生産設備等	197,089 千円
	東京本社	販売支援用装置等	179,103
建設仮勘定	出雲工場	医療機器生産設備等	654,823 千円
	三次工場	医療機器生産設備等	282,178

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	出雲工場	医療機器生産設備等	507,827 千円
	三次工場	医療機器生産設備等	258,650

3 当期償却額(有形固定資産及び無形固定資産)の配賦区分は、下記のとおりであります。

製品製造原価	1,161,176 千円
商品売上原価	17,513
販売費及び一般管理費	366,250
販売費及び一般管理費(研究開発費)	151,928
販売費及び一般管理費(その他)	2,552
営業外費用	1,108
計	1,700,529

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	43,365	2,275	25,806	4,376	15,458
投資損失引当金	474,368	35,662			510,030
賞与引当金	647,862	664,131	647,862		664,131
役員退職慰労引当金	121,990	13,870	1,160		134,700

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額1,872千円及び債権回収による戻入額2,504千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

(イ)現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	5,851
預金	
当座預金	966,669
普通預金	342,867
納税準備預金	9,268
外貨普通預金	1,971
計	1,320,777
合計	1,326,629

(ロ)受取手形

(a)主な相手先

相手先名	金額(千円)
(株)八神製作所	244,272
望星サイエンス(株)	236,047
(株)名古屋医理科商会	214,857
(株)カワニシ	214,302
(株)やよい	177,221
その他	3,113,214
合計	4,199,915

(b)期日別内訳

期日	平成21年4月	5月	6月	7月	8月以降	合計
金額(千円)	1,762,664	1,165,648	1,146,951	124,546	104	4,199,915

(八)売掛金

(a)主な相手先

相手先名	金額(千円)
(株)三笑堂	320,823
(株)竹山	304,320
(株)アステム	297,258
東邦薬品(株)	294,176
ジェイ・エム・エス・シンガポールP T E . L T D .	227,747
その他	5,755,461
合計	7,199,787

(b)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
6,896,301	37,963,203	37,659,718	7,199,787	84.0	67.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(二)商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
輸液輸血群	738,126
一般用品群	529,138
透析群	479,254
循環器群	193,511
その他	136,404
計	2,076,436
製品	
輸液輸血群	782,217
一般用品群	144,850
透析群	637,688
循環器群	207,425
その他	111,029
計	1,883,210
合計	3,959,646

(ホ)仕掛品

区分	金額(千円)
輸液輸血群	209,028
一般用品群	21,941
透析群	204,077
循環器群	49,145
その他	771,107
合計	1,255,301

(ヘ)原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
プラスチック成形品	510,167
機械部品	311,762
プラスチック原料	62,210
包装材料	42,913
その他	172,855
計	1,099,909
貯蔵品	
工場消耗品	98,876
生産設備保守部品	63,474
研究開発用資材	26,819
その他	36,543
計	225,714
合計	1,325,624

(ト)関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
ジェイ・エム・エス・シンガポールP T E . L T D .	1,348,000
ジェイ・エム・エス・ノース・アメリカ・コーポレーション	304,225
(株)韓国メディカル・サプライ	203,262
(株)大野	30,000
ジェイ・エム・エス・サービス(株)	16,000
(関連会社株式)	
(株)ジェイ・オー・ファーマ	1,172,500
合計	3,073,987

(チ)関係会社出資金

会社名	金額(千円)
大連ジェイ・エム・エス医療器具有限公司	2,217,748
バイオニック・メディツインテック GmbH	832,274
合計	3,050,022

b 負債の部

(イ)支払手形

(a)主な相手先

相手先名	金額(千円)
住友商事(株)	540,260
三光電業(株)	278,936
(株)メテク	212,209
吾興(株)	184,750
(株)大塚製薬工場	173,737
その他	3,515,156
合計	4,905,050

(b)期日別内訳

期日	平成21年4月	5月	6月	7月	合計
金額(千円)	1,402,865	1,362,635	1,184,011	955,537	4,905,050

(ロ)設備関係支払手形

(a)主な相手先

相手先名	金額(千円)
大成建設(株)	64,999
ライト電業(株)	46,630
(株)中電工	31,738
日鋼商事(株)	25,724
フジモリ産業(株)	24,129
その他	152,713
合計	345,935

(b)期日別内訳

期日	平成21年4月	5月	6月	7月	合計
金額(千円)	77,316	38,696	109,666	120,256	345,935

(八)買掛金

相手先名	金額(千円)
ジェイ・エム・エス・シンガポールP T E . L T D .	301,523
三光電業(株)	109,126
住友商事(株)	74,969
日本ライフライン(株)	64,969
(株)メテク	59,668
その他	1,085,268
合計	1,695,525

(二)短期借入金

相手先名	金額(千円)
(株)みずほコーポレート銀行	760,000
(株)三井住友銀行	710,000
(株)広島銀行	680,000
(株)もみじ銀行	500,000
(株)三菱東京U F J 銀行	360,000
(株)山陰合同銀行	300,000
(株)伊予銀行	200,000
合計	3,510,000

(ホ)長期借入金

相手先名	金額(千円)
(株)広島銀行	907,500 (317,500)
(株)山陰合同銀行	783,600 (165,600)
(株)もみじ銀行	680,000 (200,000)
(株)みずほコーポレート銀行	570,000 (220,000)
(株)伊予銀行	490,000 (160,000)
(株)三菱東京UFJ銀行	290,000 (160,000)
出雲市	78,600 (13,100)
明治安田生命保険相互会社	75,000 (45,000)
(株)三井住友銀行	60,000 (20,000)
第一生命保険相互会社	30,000 (20,000)
合計	3,964,700 (1,321,200)

(注) ()内は内書を示し、1年内返済予定のものであり貸借対照表には流動負債に掲げております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	(注) 1、2
取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.jms.cc/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利
- 2 株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律（平成16年 法律第88号）の施行に伴い、単元未満株式の買取り・買増しを含む株式の取扱いは、原則として、証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっています。但し、特別口座に記録されている株式については、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行が直接取り扱います。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第43期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月25日 関東財務局長に提出。
(2) 四半期報告書、 四半期報告書の確認書	(第44期 第1四半期)	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月12日 関東財務局長に提出。
	(第44期 第2四半期)	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月14日 関東財務局長に提出。
	(第44期 第3四半期)	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月13日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月24日

株式会社ジェイ・エム・エス

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 友田 民 義

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐上 芳 春

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和泉 年 昭

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイ・エム・エスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジェイ・エム・エス及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月23日

株式会社ジェイ・エム・エス
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和泉年昭

指定社員
業務執行社員 公認会計士 尾崎更三

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイ・エム・エスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジェイ・エム・エス及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ジェイ・エム・エスの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ジェイ・エム・エスが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月24日

株式会社ジェイ・エム・エス
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 友田 民 義

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐上 芳 春

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和泉 年 昭

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイ・エム・エスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジェイ・エム・エスの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月23日

株式会社ジェイ・エム・エス
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 和泉年昭
業務執行社員

指定社員 公認会計士 尾崎更三
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイ・エム・エスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジェイ・エム・エスの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。